

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月29日
【事業年度】	第50期（自平成24年5月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月	第49期 平成24年4月	第50期 平成25年4月
売上高 (千円)	21,568,532	20,446,845	21,347,682	23,705,071	24,545,456
経常利益 (千円)	1,319,279	1,337,068	1,165,139	1,483,477	1,820,052
当期純利益 (千円)	659,072	817,890	547,970	724,330	1,034,060
包括利益 (千円)	-	-	493,671	748,505	1,101,455
純資産額 (千円)	8,516,996	9,126,222	9,425,465	9,979,314	11,309,617
総資産額 (千円)	20,183,094	20,112,126	20,411,663	21,121,751	22,254,511
1株当たり純資産額 (円)	438.80	470.19	485.65	514.23	554.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.96	42.14	28.23	37.32	52.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	45.4	46.2	47.2	50.8
自己資本利益率 (%)	7.89	9.27	5.91	7.47	9.71
株価収益率 (倍)	7.36	6.41	11.69	11.07	10.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,589,268	2,257,605	2,287,205	2,434,183	2,556,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,982,993	1,635,455	1,155,904	1,363,368	1,854,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,581	1,110,846	917,489	1,207,467	97,845
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,521,736	2,039,082	2,232,456	2,093,425	2,828,779
従業員数 (人)	308	332	342	347	345
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(84)	(91)	(119)	(155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月	第49期 平成24年4月	第50期 平成25年4月
売上高 (千円)	21,563,024	20,458,258	21,374,270	23,746,048	24,589,567
経常利益 (千円)	1,262,938	1,335,638	801,631	1,089,614	1,443,628
当期純利益 (千円)	663,381	915,736	414,214	785,667	878,497
資本金 (千円)	555,282	555,282	555,282	555,282	767,152
発行済株式総数 (株)	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040	20,415,040
純資産額 (千円)	7,976,834	8,683,906	8,849,393	9,464,579	10,595,791
総資産額 (千円)	19,569,476	19,496,190	19,583,082	20,354,356	21,313,434
1株当たり純資産額 (円)	410.97	447.41	455.96	487.71	519.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	34.18	47.18	21.34	40.48	44.47
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	44.5	45.2	46.5	49.7
自己資本利益率 (%)	8.50	10.99	4.72	8.58	8.76
株価収益率 (倍)	7.31	5.72	15.46	10.20	11.87
配当性向 (%)	29.3	21.2	46.9	29.6	33.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	282 (68)	303 (70)	313 (74)	316 (94)	313 (130)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年 5月	L Pガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社（資本金700千円 現・株式会社トーエル）を設立
昭和47年 3月	埼玉県白岡市上野田に、白岡営業所（現・埼玉T A S Kセンター）を開設（注1）
昭和47年12月	大型団地へのL Pガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社（資本金1,000千円 現・トーエルシステム株式会社）を設立
昭和48年 6月	大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社（資本金3,000千円 トーエルサービス株式会社 平成23年 5月に当社へ吸収合併）を設立
昭和48年12月	L Pガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル（資本金30,000千円）を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設
昭和52年 2月	神奈川県厚木市上依知字に、厚木営業所（現・厚木T A S Kセンター）を開設
昭和62年 8月	茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設
昭和63年 2月	神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所（現・湘南T A S Kセンター）を開設
平成元年 3月	安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス（資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス）を設立（注2）
	各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」に改称、販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築
平成 3年 7月	埼玉県川越市鯨井に、川越T A S Kセンターを開設
平成 4年10月	埼玉県北埼玉郡騎西町芋茎に、北埼玉T A S Kセンター（現・事務センター）を開設
平成 7年 6月	横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南配送センター」を開設、同所に横浜南T A S Kセンターを開設
平成 8年12月	「関東通産局（現・関東経済産業局）認定保安機関」第1号取得
平成 9年 4月	西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成 9年 7月	東京都羽村市神明台に、西東京T A S Kセンターを開設
平成 9年 7月	本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転
平成11年10月	事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更
平成11年11月	グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約
平成11年12月	容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング（資本金10,000千円）を設立
平成12年 2月	グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化
平成14年 1月	新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス（資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション）を100%子会社化
平成14年11月	横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷T A S Kセンターを開設
平成14年11月	ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置
平成15年 4月	トーエル東興株式会社を清算（同年 8月清算完了）
平成15年 6月	横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入し、「横浜ストックヤード」を開設
平成16年 4月	株式会社ミナックスを株式会社HWコーポレーションに商号変更
平成16年 8月	ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼動状況の把握を行うため米国ハワイ州にT O E L L U . S . A . C O R P O R A T I O N（資本金100千ドル・非連結子会社）を設立
平成17年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所J A S D A Q市場）に株式を上場
平成18年 1月	国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社（資本金10,000千円 現・アルプスウォーター株式会社）を設立
平成18年 9月	アルプスウォーター株式会社にて国産ピュアウォーターの製造を開始

年月	事項
平成20年 1月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、ネット販売事業への参入を目的とする合弁会社 T & N ネットサービス株式会社を設立
平成20年 7月	国産ピュアウォーターの製造をするため山梨県北杜市に南アルプスウォーター株式会社(資本金 50,000千円)を設立
平成21年 5月	東京都国立市泉に、多摩 T A S K センターを開設
平成21年 9月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、水耕栽培による野菜等の生産を目的とする合弁会社 T & N アグリ株式会社を設立
平成22年 5月	埼玉県三郷市高州に、三郷 T A S K センターを開設
平成23年 5月	保安業務の更なる充実と業務効率の向上を目的に100%子会社であるトーエルサービス株式会社を吸収合併
平成24年 5月	東京興発株式会社をトーエルシステム株式会社に商号変更
平成24年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年 3月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場の上場を廃止
平成25年 4月	子会社 T O E L L U . S . A . C O R P O R A T I O N に追加出資し同社を連結子会社化

- (注) 1. T A S K とは、T (特定)・A (エリア)・S (消費者)・K (管理)サービスの略称(米軍のタスクフォースをもじったもの)であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「T A S K センター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託する L P ガスに係る事務から販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S K システム」を構築したものであります。
2. (有)トーエルメンテナンスは、平成11年11月(株)稲永総業に、平成15年9月(株)アイビーに、平成16年5月(株)ミナックスに商号変更しております。平成16年4月に商号変更した(株)HWコーポレーションの前社名(株)ミナックスとは別会社であります。
- 当社代表取締役会長稲永修が議決権の60%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、L P ガス事業及びウォーター事業を行っております。L P ガス事業ではL P ガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する保安管理、顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。ウォーター事業ではハワイウォーターの仕入販売(宅配)及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

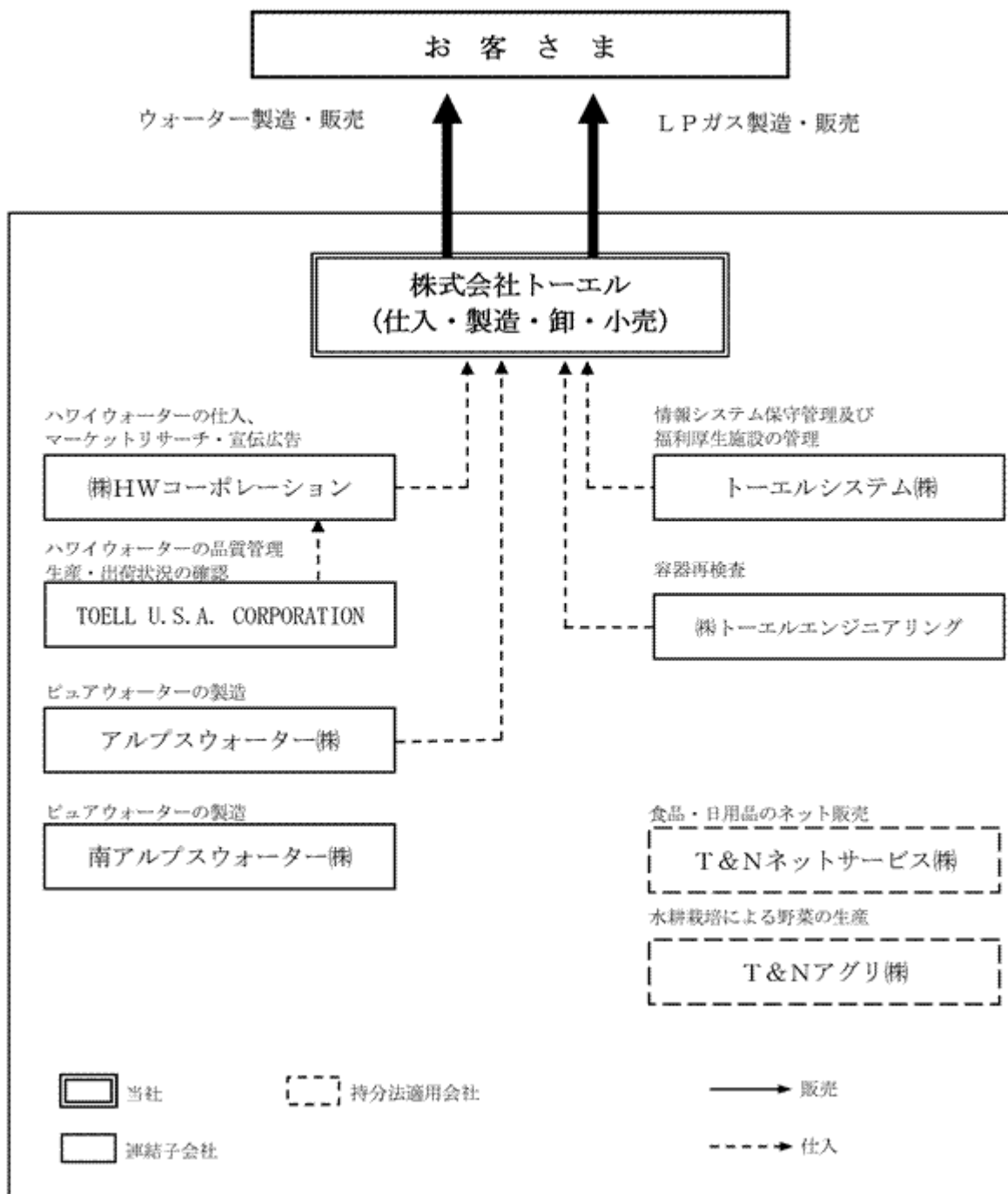
当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。

区分	業務の内容	構成会社
L P ガス事業	L P ガス販売	当社
	L P ガス関連器具販売	当社
	L P ガス配管等工事	当社(外注先に委託)
	L P ガス充填業務	当社
	L P ガス容器再検査	(株)トーエルエンジニアリング
	ホームサービス	当社
ウォーター事業	ハワイウォーター仕入	(株)HWコーポレーション
	ハワイウォーター及び国産ピュアウォーターの販売	当社
	ハワイウォーターの品質管理、生産・出荷状況の把握(現地)	TOELL U.S.A. CORPORATION
	国産ピュアウォーターの製造	アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< トーエルグループ >



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーエルシステム(株)	横浜市 港北区	10	当社グループ全体に係るコンピュータ業務、不動産業務	100	情報システム開発及び運用、不動産管理運営 役員の兼任(5名)
(株)トーエルエンジニアリング	神奈川県 厚木市	10	L P ガス容器再検査	100	L P ガス容器再検査業務 役員の兼任(4名)
(株)HWコーポレーション	横浜市 港北区	10	ハワイウォーター事業	100	ハワイウォーター輸入、販売 企画 役員の兼任(6名)
アルプスウォーター(株)	長野県 大町市	50	ピュアウォーターの製造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(8名) 資金援助あり
南アルプスウォーター(株)	横浜市 港北区	50	ピュアウォーターの製造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(6名)
TOELL U.S.A. CORPORATION	米国 ハワイ州	499	ハワイウォーターの品質・出荷・生産管理	100	ハワイウォーターボトル検品 委託
(持分法適用関連会社) T & N ネットサービス(株)	東京都 渋谷区	50	ネット販売事業	50	食品、日用品のネット販売 役員の兼任(2名)
T & N アグリ(株)	東京都 渋谷区	100	野菜の生産事業	50	水耕栽培による野菜の販売 役員の兼任(4名)

(注) 1. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. トーエルシステム(株)は、平成24年5月1日付で、東京興発(株)より社名を変更しております。

3. TOELL U.S.A. CORPORATIONは、特定子会社に該当し、当連結会計年度より当社の連結子会社となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
L P ガス事業	173(93)
ウォーター事業	83(40)
全社(共通)	89(22)
合計	345(155)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313(130)	38.1	7.5	4,697,000

セグメントの名称	従業員数(人)
LPガス事業	170(91)
ウォーター事業	54(17)
全社(共通)	89(22)
合計	313(130)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国内経済は、主に東日本大震災からの復興関連の需要政策の効果により、一部回復に向けた動きが見られたものの、欧州債務危機が依然として解決されないことや、近隣諸国との関係悪化が影響し、総じて景気は弱含みで推移してまいりました。しかしながら昨年12月の政権交代後の経済対策での金融緩和と財政支出に対する政策が円安・株高を生み、それが更なる景況感への期待値となって高まっております。

エネルギー業界においては、北米大陸を中心として起きている「シェールガス革命」が化石エネルギーの地政学そのものを変革する勢いですが、原油価格そのものは産油国が集中する中東・北アフリカ地域の政情不安材料から先物市場での原油買い増しや、金融緩和であふれた資金の流入で、依然として高い水準にありLPガスも同様の結果となりました。

このような中、当社グループは「火」「水」という生活に密着したライフライン事業を中心として、LPガス事業で安定収益を確保し、ウォーター事業ではボトルウォーター市場の成長を取り込むことで、企業の基盤拡大を図る販売政策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,545百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は1,806百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は1,820百万円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は1,034百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

#### LPガス事業

LPガス事業については、エネルギー業界全体が省エネと節約志向で需要が緩やかに減少する中、当社グループは業務用を中心に新規顧客開拓に努めてまいりました。また、LPガスと太陽光発電や燃料電池とのハイブリッドによるエネルギーのベストミックスとしての供給にも適しているとの観点から業務用、工業用を中心に積極的な営業活動に取り組んだ結果、増収増益を確保することができました。

この結果、売上高は18,335百万円（前年同期比4.1%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,023百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### ウォーター事業

ボトルウォーター事業は飲料水としての「味」「安全」への志向の高まり、並びに冷水と温水が使えるという利便性により市場は成長を続けております。当社グループは「ハワイウォーター」「アルピナ」で関東圏を中心に営業展開してまいりましたが、ワンウェイボトル「アルピナ8」を投入し、全国に向けて新たな需要開拓にも努めてまいりました。

このような取り組みの結果、ウォーター事業においても増収増益を確保いたしました。

この結果、売上高は6,209百万円（前年同期比2.0%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,700百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

#### 特記事項

ウォーター事業については、ワンウェイボトルで全国及び東南アジアを中心に海外展開を行うために、「アルピナ8」に加えて米国ハワイ州に独自のハワイ産8リットルワンウェイボトル生産工場の建設に着手し、稼働準備に入っております。

また、当社が保有する土地、人材、廃熱エネルギーの有効活用の一環から「植物工場」「養殖事業」の実験を行ってまいりましたが、実験段階を終え植物は鳥浜グリーンファームの葉物の出荷、厚木グリーンファームからはイチゴの出荷を開始いたしました。大町工場内に設置いたしました試験設備「とらふぐ養殖場」は、東京大学の研究チームのアドバイスも得て平成25年2月に出荷の運びとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比に比べ735百万円増加し、当連結会計年度末は、2,828百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,556百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

これは、法人税等の支払額786百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,815百万円であったこと、また、減価償却費1,077百万円、営業権償却537百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,854百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,072百万円、無形固定資産の取得による支出801百万円があったこと等によるものであります。

なお、平成24年12月に決議した新株式発行による調達資金420百万円につきましては、主に当社連結子会社であるTOELL U.S.A. CORPORATIONが米国ハワイ州にピュアウォーター（8リットルワンウェイボトル）の生産工場（モアナルア工場）の設備資金に充当しております。また、併せて国産ピュアウォーター「アルピナ」の拡販戦略に基づき、当社連結子会社であるアルプスウォーター株式会社において、水源地からの供給量を増やすための導管増設資金に充当いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期比91.9%減）となりました。

これは、長期資金の借入2,000百万円、株式の発行による収入420百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,091百万円、社債償還による支出800百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出473百万円及び配当金の支払233百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	前年同期比(%)
ウォーター事業(千円)	619,692	1.1
合計(千円)	619,692	1.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	前年同期比(%)
L Pガス事業(千円)	12,723,616	5.3
ウォーター事業(千円)	1,414,271	0.3
合計(千円)	14,137,887	4.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	前年同期比(%)
小売	11,823,942	5.1
総合管理(注)4	678,301	1.5
卸売	5,833,462	2.3
L Pガス事業(千円)	18,335,706	4.1
小売	5,526,393	1.7
卸売	683,356	4.7
ウォーター事業(千円)	6,209,749	2.0
合計(千円)	24,545,456	3.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてL Pガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

### 3【対処すべき課題】

化石燃料の大量消費が原因とされる地球温暖化問題、その対策としてのCO<sub>2</sub>削減のための省エネ機器の開発と普及が進む中、LPガスのエネルギーとしての位置づけを確立し顧客の獲得につなげていく事が必要と考えております。

このような考えの下、LPガス事業を成長させるため、その利便性を生かした「分散型ミックスエネルギー供給事業」への取り組みを行います。具体的には、家庭用燃料電池や太陽光発電とLPガスを組み合わせたエネルギー供給を顧客の状況に合わせて提案していくことで、事業の拡大を図っていく予定です。

また当社グループは、価格面での取り組みも顧客拡大のための重要な課題であると考えております。当社は物流改革の先駆者として、湾岸直送システムの導入によって流通経路を短縮するとともに、GPS（注1）を物流システムに取り入れ、更にはPDA（注2）も組み込むことにより、コストの削減に努めております。このようなコスト削減による低価格での供給に努めるとともに、顧客への業務支援のスピード化とサービスの向上で差別化を図っております。

（注1）Global Positioning System の略称。地球上の現在位置を調べるための高精度測位システムです。当社ではこれを全ての配送車に取り付け、配送ルートの最適化に向けた取組みに活用しております。

（注2）Personal Digital Assistant の略称。データやアプリケーションの転送、更新等が行える携帯用個人情報端末です。当社ではこれを作業員に配布し、配送・作業の効率化に向けた取組みに活用しております。

一方ウォーター事業は、安全で美味しい水を求める消費者のニーズの高まりとともに、放射能の風評などを背景とする需要の拡大に伴い、新規業者の参入などが相次ぎ、競合するケースが徐々に増えつつあります。品質・価格・サービスにおける優位性の確保が国内での事業拡大の課題です。

そのため、品質面では、「ハワイウォーター」「アルピナ」共に厳重なる品質検査を受けた後に出荷する体制としております。価格面では、LPガス事業で培われた効率的な物流システム構築の経験を活かし、ペットボトルとの比較感からボトルウォーターを選択いただける価格設定に努めております。サービス面では、自社でコールセンターを設置し、充実した顧客サービスに努め、競合他社との差別化を図っております。

加えて、今後の事業拡大に向けて、国内における当社配送エリア外及び東南アジア諸国向けに8リットルワンウェイボトルを販売するため、米国現地法人において生産工場が完成し販売に向けて取り組んでおります。これにより、災害時等にも安定供給に支障をきたすことのないよう危機管理としての備蓄強化が図られます。

更に、当社グループでは、第三の事業の確立が今後の業容拡大のための課題と考え、LPガス事業、ウォーター事業に次ぐ事業として、保有する土地、人材、廃熱エネルギーの有効活用の一環から、植物の生産と養殖事業の実験に取り組んでおります。

植物生産は実験段階を終え、当社ストックヤードや工場で排出された廃熱エネルギーを有効活用して、野菜や果物の生育に適した空調を整備することにより、安価で良質な野菜や果物の栽培、収穫、出荷を開始しております。具体的には、T&Nアグリ㈱が当社鳥浜ストックヤード内の鳥浜グリーンファーム（横浜市金沢区）にて、葉物野菜の出荷を開始しております。また、2012年1月より、当社厚木工場内にある厚木グリーンファーム（神奈川県厚木市）にて栽培したイチゴの出荷を試験的に開始いたしました。今後、当社グループは、排ガスの再精製等により生育に適した空調を整備、維持することにより、特に、葉物野菜やイチゴの出荷が減少する時期の出荷に力を入れ、取引の増大を図ってまいります。

養殖事業では、アルプスウォーター㈱の大町工場（長野県大町市）に設置しました試験設備「とらふく養殖場」は、東京大学の研究チームの協力を得て平成25年2月に出荷の運びとなりました。今後も、当社グループは、この試験養殖を更に推し進め、将来の事業化を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末現在において当社グループが認識または判断している事項であります。

### 1．L P ガス事業の仕入れ価格が業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するC P（コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格）と円/ドル為替相場により変動します。このC Pは原油価格との連動性が強く、中近東の地政学情勢や世界経済に伴って需給バランスの影響を受けますが、一般的には北半球の需要期に値上がりし、不需要期に値下がりする傾向にあります。

また中東産油国の政情異変や紛争勃発等による輸入量の大幅な削減の可能性もありますが、現在は「石油の備蓄の確保等に関する法律」により輸入元売業者に対して50日の民間備蓄義務が課せられていると同時に、国家備蓄として150万トンを備えております。

一方、販売価格については、卸売、大口業務用、工業用等の取引先に対してC P 価格連動性を基本採用しており、採算を維持することができるようになっておりますが、一般家庭用等については一般消費者の理解が得られるよう価格動向を慎重に見極めながら価格改定を行うため、仕入れ価格の変動をタイムリーに販売価格に反映できない場合があります。

輸入元売業者の備蓄に加えて、当社でも備蓄量の確保によって安定供給と価格の安定化を図っておりますが、産油国での紛争勃発等の当社の予想を超えて供給がタイトになり原料価格が上昇する中で販売価格の見直しが遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．L P ガスの顧客基盤について

L P ガス事業は顧客基盤の拡大を図るために、新規開拓、ゼネコン・ハウスメーカー等からの新規物件の獲得、販売店からの営業権譲受等で積極的に営業展開を図っております。一方で都市ガス、電力への転換や同業他社との価格競争等により顧客数の減少も起こっております。当社グループは顧客基盤の拡大、維持を図るため、湾岸直送システムの導入や車輛の大型化等により独自の物流体制の構築で他社との差別化に取り組んでおりますが、当社グループの計画通りに顧客開拓が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．ウォーター事業の調達リスクについて

#### ハワイウォーター

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より事業化の検討を始め、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては全量を米国ハワイ州にある「MENEHUNEWATER COMPANY, INC.」から、当社の子会社である(株)HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てであるために為替の変動リスクが存在します。想定している範囲を超えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

また、本商品は同社一社に依存しており、同社に不測の事態が起こった場合や、政情異変や紛争等によって海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事態が起こり、長期化した場合には本商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 国産アルピナウォーター

当社グループは海外よりの輸入ウォーターの調達リスクを回避することも考慮に入れて、平成18年9月に長野県大田市に国産ピュアウォーターの製造工場を建設し、販売を開始いたしました。品質管理には品質検査機関の検査を受け万全を期しておりますが、大規模な自然災害や環境汚染等により同工場の水源が使用不能になったり、交通網が寸断されたりした場合には安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．ウォーター事業の海外展開について

当社は、ウォーター事業の仕入・販売・品質管理および生産の拠点とするため、海外に現地法人を設立して事業を展開しております。これらの海外市場における事業活動においては、現地の商習慣等や法律・規制等の制約、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 業績の季節変動について

LPガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少致します。

これに対してウォーター事業は逆の関係にあります。従って両事業は季節間の業績変動分を補完する関係にあります。事業規模の格差や、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合の季節変動要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 法的規制について

当社グループは、LPガス事業では「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとする諸規則、ウォーター事業では「食品衛生法」等数々の法律・規則により規制されています。将来において、これらの法的規制等が変更された場合には、新たな業務上の制約や競争激化につながることや、多額の設備投資が必要になること等、現在予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 新規事業に関するリスクについて

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業に次ぐ第三の事業を計画しております。

植物工場や養殖場の運営、水質浄化装置の販売等がこれに該当しますが、これらの事業は一部製品出荷に至っておりますが、未だ研究段階であります。現在の投資は当社グループの業績に大きく影響を与えるものではありませんが、今後生産性を上げるために大型投資を行うことになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 個人情報の取扱について

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」に定める個人情報取扱事業者として個人情報の取扱状況については適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら当社グループの取り組みにも係らず個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 自然災害等のリスク

当社はエネルギーとしてのLPガス、生活飲料水としてのボトルウォーターと、いずれも日常生活と社会のインフラに深く係る事業を行っております。そのために大規模な災害等の緊急時対応に向けた事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。

しかしながら、地震等の自然災害の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 人材育成について

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業の両事業共に顧客に「安全」「安心」なサービスを提供できるように、パナソニック株式会社、日本アイ・ピー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPS・PDAを使った業務支援システムの活用や、コールセンターでの受注サービスの充実、事務センターでの業務の一元化等で「選択」と「集中」で合理化を進める一方、事業基盤拡大に積極的に取り組んでおります。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特にウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社の人事政策は採用については新卒採用と通年採用を組合せ、広く人材の確保を図っております。育成教育については各階層別、エリア別に年間カリキュラムにて計画的に行っております。しかしながら市場の変動や事業の改革に人材教育が適合できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社 (提出会社)	横浜市	横浜市港北区・都筑区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託	左記参照	平成24年4月1日から平成29年3月31日まで
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	清涼飲料水 (ハワイウォーター)	継続的売買基本契約	平成16年10月18日から平成17年10月17日まで以後1年毎自動延長
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	商標登録第9・160344号商標「HAWAII WATER」ハワイ産飲料水に係る通常使用権	商標の使用許諾契約	上記継続的売買基本契約の有効期間
アルプスウォーター(株) (連結子会社)	長野県大町市	清涼飲料水 (アルピナ)	水道原水供給契約	平成25年4月22日から平成26年3月31日まで以後1年毎自動延長

(注) (有)メネフネウォータージャパンは、MENEHUNE WATER COMPANY, INC. (米国ハワイ州)の輸入総代理店であります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。特に以下の事項に関する見積りが当社グループにおける連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するため評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たっては、過去の課税所得の発生状況、将来の課税所得及び利益計画を慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を減額し法人税等調整額を費用として計上する可能性があります。

### (2)資金需要

当社は主としてLPガス事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりLPガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、営業権の取得やウォーター事業における設備投資に際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入により賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約及び協調融資方式によるコミットメントラインの契約を締結しておりますので、運転資金については未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

### (3)財務方針

当社では、株主重視の経営、ROE（自己資本利益率）に重点を置いた経営を行うよう努めております。具体的には、自己資本比率の向上や損益分岐点を低下させる低コスト経営、経営資本の回転率の向上を目指しております。この実現のためには、LPガスで培った顧客基盤に加えて収益の柱とすべきウォーター事業の更なる拡大に努め、季節・気温といった不可抗力の変動リスクを十分に吸収できる事業ポートフォリオの構築を進めております。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが行うLPガス事業は、国内需要の大半を中東からの輸入に頼っており、その輸入価格はサウジアラビア国営石油会社が発表しますCP価格によって決められております。そしてそのCP価格は国際原油価格にリンクされておりますので、原油価格の動向で大きく上げ下げをされます。加えて為替レートも価格には大きな要因です。近年CP輸入価格は大きく乱高下しており、平成24年3月価格はプロパンが1,230ドル/トンと過去最高値に高騰いたしました。その後反転して7月価格は575ドル/トンと急落しております。

この月々変動します輸入価格を消費者に適時に周知し、小売価格に反映させる必要があり、小売価格対応が業績に大きく影響いたします。

また、近年激しさを増しております新規顧客開拓競争は、輸入価格の高騰に関係なく一部の地域では安売り競争として継続されており、競争力を備えた経営力も求められております。

一方、東日本大震災以降、エネルギーの節約志向はLPガスの消費量にも影響を与え、高効率の燃焼機器の普及とも併せて一般家庭のLPガスの単位当り消費量は減少傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは常に人的、資本的投資への手を緩めることなく新規顧客開拓を進めてきた結果、顧客数は販売数量と共に増加の結果となっております。

また、価格競争につきましても周囲の同業他社の動向分析と、物流コストの削減で競争力ある価格を提示することで大口業務用の開拓と適正利益の確保の両立を達成しております。

ウォーター事業についてのハワイウォーターは米国ハワイ州からの輸入で米国ドル建であるために為替変動リスクを負っております。

仕入面については、製造元であります「MENEHUNEWATER COMPANY, INC.」とは協調的な関係を築いており、安定的な供給を確保しております。

### (5)当連結会計年度の経営成績の分析

LPガス事業は、競争力が問われる中、営業面においては新規顧客を開拓し、特に業務用顧客の開拓に努めた結果、LPガスの販売数量は前年並みの水準となりました。供給顧客と販売数量の増大は供給密度が高くなり、物流コストの圧縮にも繋がりました。

また、輸入仕入価格の高騰に対しては、競合他社の動向の情報を常に分析しながら小売価格の改定に努め収益の確保を行いました。

一方、ウォーター事業については、東日本大震災によるボトルウォーター特需の余波は当連結会計年度に入りましても、顧客数は販売数量と共に数字を大きく伸ばすことができ、業績に大きな影響を与えました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,545百万円（前年同期比3.5%増）となり、利益面では営業利益は1,806百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は1,820百万円（前年同期比22.7%増）となり、当期純利益は1,034百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

### (6)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産の残高は7,681百万円（前年同期比8.2%増）となりました。この主な内容は、現金及び預金735百万円の増加によるものであります。

固定資産の残高は14,567百万円（前年同期比4.0%増）となりました。この主な内容は、米国ハワイ州のピュアウォーター製造設備投資に伴う建設仮勘定550百万円の増加によるものであります。

流動負債の残高は6,055百万円（前年同期比12.2%減）となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金129百万円と1年内償還予定の社債620百万円の減少によるものであります。

固定負債の残高は4,889百万円（前年同期比15.1%増）となりました。この主な内容は、社債180百万円とリース債務180百万円の減少があったものの、長期借入金947百万円が増加したことによるものであります。

純資産合計は11,309百万円（前年同期比13.3%増）となりました。この主な内容は、新株式発行に伴う資本金211百万円及び資本剰余金211百万円と利益剰余金839百万円の増加によるものであります。



(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年 4月期	平成22年 4月期	平成23年 4月期	平成24年 4月期	平成25年 4月期
自己資本比率(%)	42.2	45.4	46.2	47.2	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	26.1	31.4	37.9	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.1	2.5	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	17.6	19.7	20.0	22.6

(注)1. 各指数の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(7)戦略的現状と見通し

当社グループではこれらの状況を踏まえて、LPガス事業においては当社の強みである物流の更なる強化を軸に顧客基盤を拡充し、ウォーター事業においては「ハワイウォーター」と国産ピュアウォーター「アルピナ」を2ブランドとして事業の拡大に努めてまいります。

LPガス事業については競争の激化が引き続き予想されます。こうした環境下で業績を維持拡大していくには、新規顧客開拓に手を緩めることなく、販売量の増大政策を引き続き行うことで配送密度が高まり配送コストの引き下げに繋がります。

物流コストで競争力をつけ、顧客へのサービスを強化することで業界競争に打ち勝ってまいります。

具体的には平成16年2月に松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)、日本アイ・ビー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPSを使った業務支援システムで、これは物流の効率化をシステム面からサポートするものです。顧客の依頼や問い合わせに対して極めて迅速に且つ正確な対応を可能といたしております。また、PDAの導入により従業員が行う事務処理時間が短縮になり、その分顧客対応時間を多くとることになり顧客満足度の向上に結びついております。

また、エネルギーの消費拡大が大きく見込めない中、事業拡大を新エネルギー供給事業にも求めます。LPガスを使用した家庭用燃料電池、GHP(ガスヒートポンプ：ガス冷暖房空調システム)と太陽光発電を組合せたベストミックス型エネルギー供給を提案してまいります。

需要家の用途に合わせた新エネルギー供給の提案で、総合エネルギー供給業者を目指して事業拡大を図ります。

ウォーター事業については、ボトルウォーター市場はまだまだ成長市場と見ております。「ハワイウォーター」と「アルピナ」は関東圏では自社の直売顧客開拓で、関東圏以外では卸・OEM販売で顧客開拓に努めます。加えて8リットルワンウェイボトル「アルピナ8」等で全国展開に力を入れてまいります。

この「アルピナ8」等を始めとした8リットルワンウェイボトルは、国内に限らず、海外展開商品としても十分に通じる商品であり、将来への取り組みとして成長著しいシンガポール、香港、上海等の主要都市での海外販売にも取り組んでまいります。

また、将来への取り組みとして既に行っております植物工場での葉物野菜の生産やイチゴの栽培、養殖工場でのとらふぐ飼育は実験段階を終え一部は商品として出荷しましたが、経営に与える影響は軽微であります。今後は生産性効率化を現在以上に追求し独立した事業として軌道にのるまでに高めていく予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、L Pガス事業・ウォーター事業を中心に1,463百万円の設備投資を実施しました。

L Pガス事業においては安定供給を目的として、ガス供給設備の新設等で289百万円の設備投資を実施し、ウォーター事業では清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応を図るため、米国ハワイ州のピュアウォーター生産工場の製造設備や長野県大町市の導管増設等で951百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は、新株式発行による調達資金及び自己資金並びに借入金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リ ース資産	その他		合計
本社 (横浜市港北区)	全社	統括業務施設	452,778	13,377	611,403 (1,654.28)	76	18,998	1,096,634	57 (7)
埼玉事務センター (埼玉県加須市)	全社	統括業務施設	33,184	415	204,564 (1,746.07)	-	1,660	239,825	11
横浜T A S Kセンター 横浜ガス工事センター (横浜市港北区)	L Pガス事業	営業所・倉庫 ガス充填設備	123,412	28,505	1,045,386 (6,698.14)	501,087	6,978	1,705,370	65 (29)
厚木T A S Kセンター 厚木工場 (神奈川県厚木市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備 耐圧検査設備	142,060	83,749	241,478 (18,678.55)	160,986	4,833	633,107	35 (4)
西東京T A S Kセンター (東京都羽村市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	92,158	30	323,900 (1,340.98)	-	50	416,139	13 (2)
湘南T A S Kセンター (神奈川県綾瀬市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	86,692	182	261,873 (2,300.92)	-	511	349,260	14 (1)
埼玉T A S Kセンター (埼玉県南埼玉郡白岡市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	46,146	1,879	45,326 (1,321.00)	-	592	93,945	13 (2)
川越T A S Kセンター (埼玉県川越市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	45,615	4,776	45,640 (727.00)	-	616	96,648	11 (1)
茨城T A S Kセンター 土浦工場 (茨城県土浦市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	62,146	10,634	(注)3 - (7,302.78)	281	1,620	74,682	9 (1)
保土ヶ谷T A S Kセンター (横浜市保土ヶ谷区)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	71,211	2,896	117,952 (981.62)	1,923	229	194,212	7 (1)
多摩T A S Kセンター (東京都国立市)	L Pガス事業	営業所	3,577	827	(注)3 - (991.74)	-	399	4,804	4
三郷T A S Kセンター (埼玉県三郷市)	L Pガス事業 ウォーター事業	倉庫及び営業所	957	-	20,775 (1,801.18)	-	797	22,531	8 (4)
京浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	132,683	23,414	720,757 (4,431.19)	-	9,102	885,958	54 (78)
横浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	42,047	132	600,767 (5,632.30)	937,814	6,893	1,587,654	2
富里ストックヤード (千葉県富里市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	37,844	105	(注)3 - (2,624.00)	281	418	38,648	2

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リー ス資産	その他		
杉戸ストックヤード (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	12,600	-	(注)3 - (1,301.26)	123	703	13,427	4
鳥浜ストックヤード (横浜市金沢区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	1,560	-	(注)3 - (1,983.51)	-	332	1,892	2 (0)
入間ストックヤード (埼玉県入間市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	47,642	0	(注)3 - (2,974.00)	246	750	48,639	2

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。  
4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借期間又は リース期間 (年)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
土地	LPガス事業 ウォーター事業	茨城TASKセンター 土浦工場 (賃借)	7,302.78㎡	28	12,902
機械装置及び運搬具	LPガス事業	ガスメーター (リース)	132,748台	10	158,722
工具、器具及び備品	ウォーター事業	ウォーターサーバー (リース)	159,360台	5	414,844

(2)国内子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リー ス資産	その他		
トーエル システム(株) (注)3	本社 (横浜市 港北区)	管理部門	情報処理機器 賃貸不動産	147,136	0	331,940 (1,840.27)	51,355	3,834	534,266	-
(株)トーエルエン 지니어リング	本社 (神奈川県 厚木市)	LPガス 事業	LPガス容器 再検査設備	-	-	-	-	-	-	3 (2)
(株)HWコーポ レーション	本社 (横浜市 港北区)	ウォー ター事業	水の配送設備	19,343	15	-	-	-	19,359	1
アルプス ウォーター(株)	本社 (長野県 大町市)	ウォー ター事業	水の製造設備	(注)5 836,091	254,993	(注)4 - (53,371.76)	-	4,101	1,095,185	28 (23)
南アルプス ウォーター(株)	本社 (横浜市 港北区)	ウォー ター事業	水の供給設備	7,523	-	-	-	-	7,523	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. トーエルシステム(株)は、平成24年5月1日付で、東京興発(株)より社名を変更しております。  
4. 連結会社以外の者から賃借中の土地であり、年間賃借料は10,696千円であります。  
5. アルプスウォーター(株)の建物及び構築物金額は、国庫補助金等による圧縮記帳31,684千円が控除されております。  
6. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(注) 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間(年)	リース料(千円)
トーエルシステム㈱	工具、器具及び備品	全社	ハンディーターミナル等	265台	5	8,254
トーエルシステム㈱	工具、器具及び備品	全社	基幹システムホスト機	1台	4	8,801
トーエルシステム㈱	工具、器具及び備品	全社	業務用PC	490台	4	12,872
トーエルシステム㈱	工具、器具及び備品	全社	PDA	168式	5	8,832

(3)在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	有形リース資産	その他	合計	
TOELL U.S.A. CORPORATION (注)3	米国ハワイ州	ウォーター事業	水の製造設備	-	9,591	-	-	-	9,591	(0)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. TOELL U.S.A. CORPORATIONは、特定子会社に該当し、当連結会計年度より当社の連結子会社となっております。  
4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、LPガス及び清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
TOELL U.S.A. CORPORATION	米国ハワイ州	ウォーター事業	水の製造設備	740,000	636,796	自己資金及び増資資金及び借入金	平成24.07	平成25.08	8リットルボトル360万本/年

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第二部) (注4)	単元株式数 100株 (注1、2)
計	20,415,040	20,415,040	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 平成24年3月12日開催の当社取締役会の決議により、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株と  
なっております。  
3. 平成24年12月25日付で、1,000,000株の公募増資を行っております。  
4. 平成24年12月26日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。また、大阪証券取引所に  
ついては、平成25年1月21日付で上場廃止申請を行い、平成25年3月5日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月25日	1,000,000	20,415,040	211,870	767,152	211,870	1,460,274

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 452円  
発行価額 423.74円  
資本組入額 211.87円  
払込金総額 423,740千円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	70	14	4	5,349	5,464	-
所有株式数 (単元)	-	6,909	1,353	45,414	2,053	172	148,226	204,127	2,340
所有株式数 の割(%)	-	3.38	0.66	22.25	1.01	0.08	72.61	100.00	-

- (注) 1. 自己株式8,755株は、「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載してありま  
す。  
2. 平成24年3月12日開催の当社取締役会の決議により、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株と  
なっております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	8.58
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,429	7.00
中田 みち	横浜市港北区	1,217	5.96
稲永 修	横浜市港北区	951	4.66
敷地 みか	横浜市港北区	899	4.40
稲永 満	静岡県伊東市	767	3.75
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	754	3.69
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.19
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	432	2.11
日下 みな	横浜市都筑区	401	1.96
計	-	9,053	44.34

(注) 前事業年度末において主要株主であった(株)ミナックスは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	同上
単元未満株式	普通株式 2,340	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	204,040	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北 区高田西一丁目5番 21号	8,700	-	8,700	0.04
計	-	8,700	-	8,700	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	8,755	-	8,755	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の基準日を定款で定めておりますが、当社の利益は事業の特徴から下期に偏重するため、現在は年1回の期末配当を基本としております。中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会であります。将来的には、年2回の配当実施に向け、業績の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針と合わせて、当期は創業50周年を迎える年度となることから、普通配当12円00銭に記念配当3円00銭を加えて、1株当たり15円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月28日 取締役会決議	306	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月	第49期 平成24年4月	第50期 平成25年4月
最高(円)	296	304	430	455	559 550
最低(円)	165	226	200	290	430 340

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)について、平成25年1月21日付で上場廃止申請を行い、平成25年3月5日付で、上場廃止となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	498	476 498	465	454	525	559
最低(円)	432	434 429	432	430	448	483

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成24年12月の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営責任者)	稲永 修	昭和11年4月29日生	昭和34年4月 東洋化工機株式会社入社 昭和38年5月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)設立 代表取締役社長 昭和58年6月 当社代表取締役会長(現任) 昭和62年6月 株式会社日本レストランデリバリー取締役(現任) 平成13年7月 当社CEO(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)取締役(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)取締役(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役	(注)4	951
代表取締役 副会長	事業部門管掌	山下 昌利	昭和19年5月26日生	昭和38年4月 株式会社不二家入社 昭和45年1月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役副社長 平成11年12月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役 平成12年9月 当社副社長執行役員 平成13年7月 当社取締役副社長 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役副社長 平成19年7月 株式会社トーエルエンジニアリング代表取締役社長 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社代表取締役社長 平成20年11月 当社TASKセンター部門長 平成21年7月 アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年11月 当社LPG製造管理部門長 平成22年7月 当社代表取締役副会長(現任) 当社製造物流部門長 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 平成24年5月 当社事業部門管掌(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成24年7月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役(現任)	(注)4	120
代表取締役 社長	COO (最高執行責任者)	中田 みち	昭和40年2月5日生	昭和61年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成8年6月 同社取締役 平成8年6月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)代表取締役社長 平成10年5月 株式会社ミナックス(現株式会社HWコーポレーション)代表取締役社長 平成13年7月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年3月 トーエルサービス株式会社取締役 平成18年6月 当社専務取締役 当社専務執行役員 平成21年5月 当社業務審査室長 平成21年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成21年11月 当社経理・財務部門長 平成22年7月 当社代表取締役社長兼COO(現任) 平成23年7月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 平成24年7月 トーエルシステム株式会社取締役(現任) 平成25年7月 TOELL U.S.A. CORPORATION取締役(現任)	(注)4	1,217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 事業部門長	横田 孝治	昭和42年 1月30日生	昭和60年12月 株式会社栄光運輸入社 昭和63年 4月 富岡町役場入所 平成 4年10月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成18年 1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)取締役 平成18年 6月 当社執行役員 当社物流部門長 平成19年 7月 当社取締役 平成20年 7月 アルプスウォーター株式会社代表取締役社長 平成21年 5月 当社常務取締役 当社常務執行役員 平成21年 7月 南アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成22年 7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成23年 7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) 平成24年 5月 当社事業部門長(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成24年 7月 トーエルシステム株式会社取締役(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング取締役(現任)	(注) 4	22
専務取締役	専務執行役員 管理部門長 兼内部統制推進 委員長	山中 正幸	昭和20年 6月 1日生	昭和43年 4月 岩谷産業株式会社入社 平成 8年 4月 同社理事 平成10年 6月 岩谷マルキガス株式会社代表取締役社長 平成11年 6月 セントラル石油瓦斯株式会社常務取締役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 新日本瓦斯株式会社専務取締役 平成22年11月 アルプスウォーター株式会社顧問 平成23年 5月 当社管理部門管理 平成23年 7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社管理部門長(現任) 当社内部統制推進室長 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成23年12月 当社IR室長 平成24年 5月 当社内部統制推進委員長(現任)	(注) 4	24
常務取締役	常務執行役員 事業部門 LPG営業部長	稲永 昌也	昭和42年10月31日生	平成元年 4月 矢崎総業株式会社入社 平成 4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成 8年 1月 トーエルサービス株式会社代表取締役社長 平成 8年 6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)取締役 平成12年 9月 当社常務執行役員 平成18年 7月 当社社長室長 平成18年 9月 当社執行役員 平成19年 7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成21年 5月 当社総務部長 平成21年11月 当社LPG営業部門長 平成22年 3月 トーエルサービス株式会社代表取締役社長 平成22年 7月 当社LPG部門長 平成24年 5月 当社事業部門LPG営業部長(現任) 平成24年 7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任)	(注) 4	300
常務取締役	常務執行役員 保安室長	室越 義和	昭和27年 8月 1日生	昭和45年 4月 村田機械株式会社入社 昭和51年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 昭和61年11月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)入社 平成 8年 6月 同社取締役 平成13年 8月 当社入社 平成20年 5月 当社執行役員 平成21年 5月 当社保安部門長 平成21年 7月 当社取締役 平成21年11月 当社LPG製造管理部門保安部長 平成22年 7月 当社LPG保安室長 平成23年 7月 当社保安室長(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング代表取締役社長 平成24年 5月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役 平成25年 7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 事業部門 L P G 特需部長	佐藤 静男	昭和27年 7月 7日生	昭和46年 4月 三菱製鋼株式会社入社 昭和50年11月 高木産業株式会社入社 平成元年 4月 東京エルビー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役 平成12年 9月 当社常務執行役員 平成18年 9月 当社執行役員(現任) 当社 L P G 事業部門タスク営業グループリーダー 平成19年 7月 当社取締役(現任) 平成21年 5月 当社事業開発部門長 平成21年11月 当社 L P G 営業部門事業開発部長 平成22年 7月 当社 L P G 部門事業開発部長 平成23年 7月 当社 L P G 部門特需部長 平成24年 5月 当社事業部門 L P G 特需部長(現任)	(注) 4	24
取締役	執行役員 事業部門ウオー ター製造部長	渋谷 成寿	昭和49年 1月23日生	平成 8年 4月 東京エルビー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成20年 7月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役 平成21年11月 当社 L P G 製造管理部門 L P G 製造部・L P G 調達部長 平成22年 2月 当社執行役員(現任) 平成22年 7月 当社製造物流部門製造部長 平成24年 5月 当社社長室長 平成24年 7月 当社取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成25年 5月 当社事業部門ウオーター製造部長(現任)	(注) 4	2
取締役	執行役員 事業部門ウオー ター業務部長	関本 兼助	昭和52年11月25日生	平成 8年 4月 株式会社フォープラスフォー入社 平成17年 1月 当社入社 平成22年 7月 当社執行役員(現任) 当社ウオーター部門業務管理部長兼コールセンター長 平成23年 7月 当社ウオーター部門業務部長 平成24年 5月 当社事業部門ウオーター業務部長(現任) 平成24年 7月 当社取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任)	(注) 4	0.7
取締役		谷口 五月	昭和35年 5月25日生	平成 5年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平野法律事務所入所 平成11年 4月 谷口法律事務所入所 平成16年 4月 平野・谷口法律事務所入所(現任) 平成24年 7月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		富永 紀彦	昭和15年10月 2日生	昭和38年 4月 みのる産業株式会社入社 昭和41年 5月 プラザーマシン販売株式会社入社 昭和45年 9月 兼松デュオファスト販売株式会社入社 平成 3年10月 兼松デュオファスト株式会社は日産農林工業株式会社と合併し、兼松日産農林株式会社に商号変更 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成18年 6月 兼松エレクトロニクス株式会社非常勤監査役 平成19年 5月 当社顧問 平成19年 7月 当社監査役(現任) 平成20年 1月 T & N ネットサービス株式会社監査役(現任) 平成20年 7月 南アルプスウォーター株式会社監査役(現任) 平成21年 9月 T & N アグリ株式会社監査役(現任) 平成23年 7月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)監査役(現任)	(注) 5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		横倉 千代勝	昭和17年1月11日生	昭和35年4月 富士精密株式会社入社 昭和38年3月 日産自動車株式会社入社 昭和56年11月 池田物産株式会社入社 平成元年12月 同社品質保証部長 平成12年6月 財団法人JIA-QAセンター委託審査員 財団法人ガス機器検査協会委託講師 平成23年8月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		須田 昌久	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 八千代信用金庫(現株式会社八千代銀行)入庫 平成2年4月 八千代信用総合リース株式会社取締役営業部長 平成6年4月 株式会社八千代銀行管理部副参事 平成8年9月 栄エステート株式会社代表取締役社長 平成10年9月 エス・エス・エー企画株式会社代表取締役社長 平成11年9月 株式会社上野商会社外監査役(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,696

- (注) 1. 代表取締役社長中田みちは、代表取締役会長稲永修の長女であります。
2. 取締役のうち谷口五月は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち横倉千代勝及び須田昌久は、社外監査役であります。
4. 平成25年7月26日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年7月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成25年7月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の7名の他以下の8名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	八尋 敏行	事業部門 エネルギー設備部長
執行役員	敷地 晃	管理部門 調達部長 アルプスウォーター(株) 代表取締役社長 南アルプスウォーター(株) 取締役 TOELL U.S.A. CORPORATION 取締役
執行役員	内山 賢太郎	管理部門 財務部長
執行役員	岡崎 克己	事業部門 LPG業務部長
執行役員	山田 健博	事業部門 LPG製造部長 (株)トーエルエンジニアリング 取締役
執行役員	岡林 徹	管理部門 業務企画部長
執行役員	内藤 剛司	事業部門 LPG営業開発部長
執行役員	後藤 真	事業部門 LPG営業企画部長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
佃 博	昭和20年6月9日生	昭和40年4月 垣見油化株式会社入社 昭和46年12月 東亜産業株式会社設立 代表取締役社長 平成17年6月 東亜産業株式会社 代表取締役 社長辞任	(注)	63

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

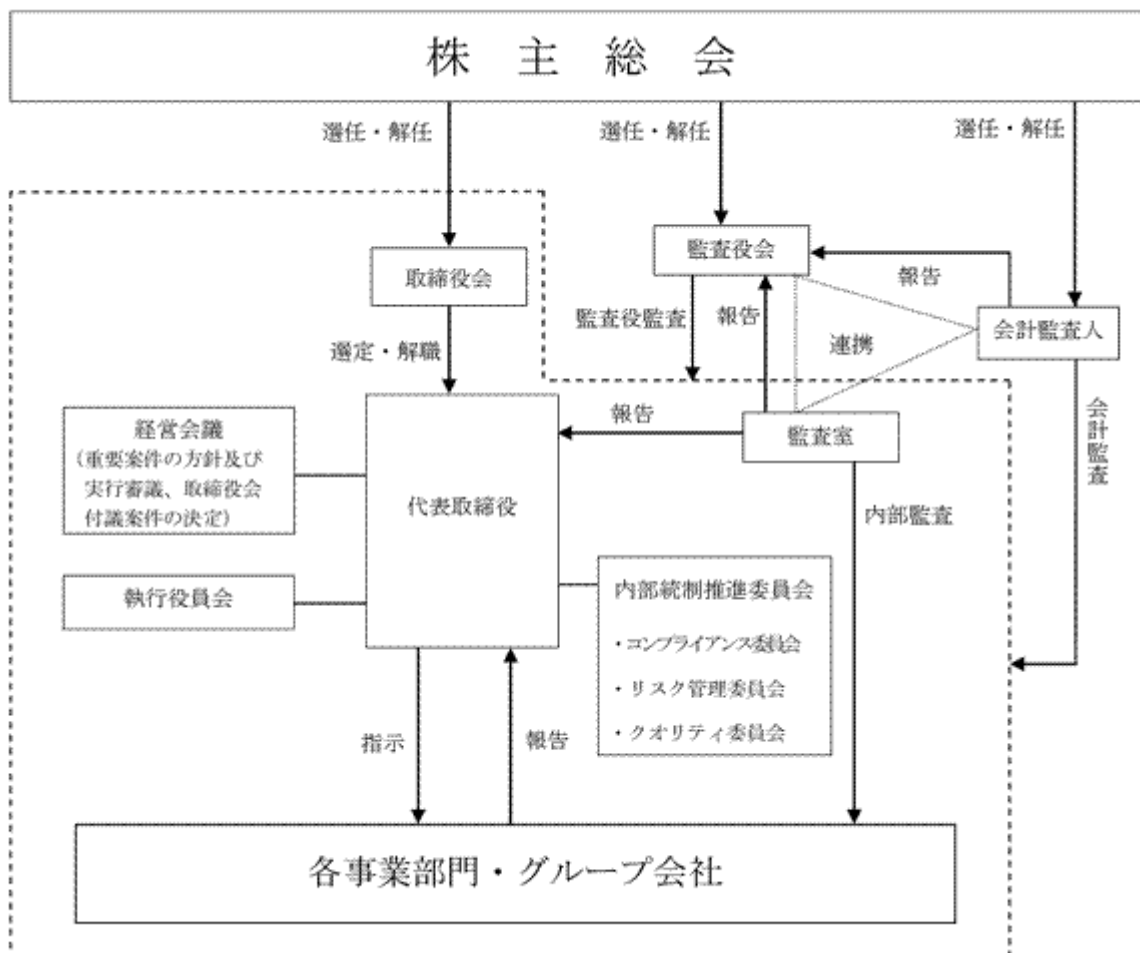
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものであると考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役や監査役の充実により、経営の監視機能を強化し経営の透明性・健全性を高める一方、執行役員制度を設けて重要方針の徹底と迅速・円滑な業務執行を図っております。

企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営会議・執行役員会・監査役会の各機関があります。また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に執行役員制度を導入しております。

取締役会は、現在11名の取締役（うち社外取締役1名）及び3名の監査役で構成されており、毎月1回開催されております。取締役会は経営会議での協議内容を吟味し、法制上の課題を含む重要な経営方針、業務内容を決定する場として機能しております。

経営会議は、代表取締役3名、専務取締役2名で構成され、原則として週1回開催しております。その役割は経営の全般的業務執行方針、経営に関する重要事項のうち取締役会に付議する事項を決定する場であると同時に、取締役会で決議された経営命題に対し取組み施策のより具体的な実行プランを協議し、担当責任者へ指示する場として機能しております。また、すべての業務執行事項についての意思決定、及び経営戦略上の重要事項に関する方針審議・意思決定までの事前審議の場とし、経営意思決定の効率化・迅速化を図っております。

執行役員会は、原則として各事業部門及び部の執行を任された部門長・部長が協議する場として毎月1回開催しており、活発な議論が行われると同時に部門間の課題・情報共有の場として機能しております。

監査役については、常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名の3名体制としております。監査役会は、各監査役により構成されており、原則として毎月1回開催されております。監査役は、監査役会において活発かつ充実した協議により監査方針、調査方法並びに役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査役監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において会社法に基づき決議した以下「内部統制システムの整備

に関する基本方針」に基づき、体制の整備を進めております。金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の体制構築については推進機関として内部統制推進委員会を設置しております。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の「経営理念」の浸透と法令遵守の徹底を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制にかかわる規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理の上、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかわる情報については、文書（電磁的記録を含む。）を関連資料とともに社内文書規程等に則り、各業務担当部署又は管理部門において適正に保存及び管理を行うこととし、取締役及び監査役は随時閲覧可能とする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険を可能な限り回避するよう経営にかかわるリスクを体系的に把握し、経営の安定性確保の施策を総合的に進められるようリスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理委員会は定期的にはリスク管理体制整備の進捗状況をレビューするとともに定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、定期的開催の経営会議において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項にかかわる情報の共有化を図るとともに、適切な意思決定のための審議を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において各々の職務及びその職務執行手段を定める。

e. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及びグループ企業で発生する可能性の高い及び重要なコンプライアンス上のリスクを想定し、それぞれ責任者を定め、その予防体制を整備する。
- ・コンプライアンス委員会は年間活動計画を策定し、グループ全社員の行動規範として定めた「トーエル倫理指針」の徹底と、社員のコンプライアンス教育・啓発を実施する。
- ・監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対しその結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善状況についても、追跡監査を行う。
- ・公益通報制度を踏まえたグループ内相談窓口の責任者を取締役の中から任命し、コンプライアンス逸脱行為防止に向けた体制を整備する。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団として「トーエル経営理念」、並びに行動規範としての「トーエル倫理指針」を共有し、コンプライアンスやリスク管理などの理念の統一を保つ。
- ・当社が一括して100%子会社の経理業務と人事業務における事務作業を代行処理し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。



- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の職務遂行を補助する体制の確保が必要と認められた場合には、取締役会に諮った上で、当社の従業員から任命するものとする。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
管理部門長は、補助するスタッフの人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を斟酌するものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制、その他の監査役（監査役会）への報告に関する体制  
・取締役会は監査役会に報告すべき下記事項の基準を監査役会と協議のうえ制定し、取締役は基準に則り報告する。

記

- ( ) 監査役が出席する会議  
( ) 監査役が閲覧する資料  
( ) 監査役に定例的に報告すべき事項  
( ) 監査役に臨時的に報告すべき事項  
・報告該当事項の担当取締役は、常勤監査役に文書又は資料のコピーにより報告する。報告を受けた常勤監査役は、他の全ての監査役に伝達する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
・取締役及び取締役会は監査役の情報収集、監査役監査に協力し、積極的な意思疎通を図る。  
・取締役会は監査役の効率的監査業務の実施のため、監査室との緊密な連携、必要に応じての応援等につき協力する。  
・取締役会は監査役会が必要な場合には、専門家（弁護士、税理士、公認会計士等）と意思疎通を図るなど、監査役の円滑な監査活動のための体制を整える。
- k. 反社会的勢力排除に向けた体制  
・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社は、倫理規程及び反社会的勢力排除規程を定め、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、その係わりを一切持たないものとする。  
・反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況  
( ) 反社会的勢力への対応については、最高責任者を管理部門長、不当要求防止統括責任者を総務部長とし、不当要求防止統括責任者はすべての不当要求対応窓口として、その対応を行う。  
( ) 管理部門に反社会的勢力排除に精通した経験者を社員として受け入れ、情報収集・管理に努めるとともに、外部の専門機関（警察、弁護士等）との連携強化を図る。

リスク管理体制の整備の状況

グループ会社全体のあらゆるリスクに対する有効なヘッジ策を講じるため内部統制推進委員会を設置、その傘下に分科会としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びクオリティ委員会を設置し、リスクの管理、社員の意識強化、人材育成、商品の品質管理向上を図る体制を整備しております。

内部統制推進委員会は、内部統制システム基本方針に基づき、グループ会社全体の内部統制の課題把握、課題解決へ向け、対策の策定とその実行方法について審議・決定しております。

リスク管理委員会は、損失の危険の管理を目的に設置しております。当社事業における様々なリスクを評価しその対策を策定、リスク発生時の損害を最小限に止める体制を整備しております。

コンプライアンス委員会は、取締役・従業員による法令遵守の確保を図る目的で設置しております。全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理すると共に、コンプライアンスの遵守状況を定期的且つ必要な都度、社長及び経営会議に報告しております。

更に、コンプライアンスに係る社員教育を継続的に実施しており、特に保安業務研修は2ヶ月に1度の定期開催のほか不定期にも実施し、保安の強化・維持に努めております。「倫理規程」「倫理指針」「懲戒基準」をはじめとする各種規程を従業員に周知徹底し、社会的規範にもとることなく誠実かつ公正な企業活動の実践を図っております。法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

クオリティ委員会は企業の継続的発展を支えるために不可欠な人材の育成・確保と競争力ある商品開発のための品質管理・品質向上を目的に設置しております。人材育成については、従業員の生産性向上のための社員教育について協議し、スキルある有能な人材の確保を推進しております。商品の品質管理・品質向上については、当社で扱う全ての商品（主にLPガス、ウォーター）について必要なプロセスや改善点などの協議・指導を行い、一貫した品質管理のもと高品質な商品の安定供給に向けた取り組みを実施しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役の直属の組織として監査室（2名）を設置し対応しております。監査室は、各部署の所管業務が法令・定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告しております。実施に当たっては監査役及び会計監査人とも連携・調整を行い、効率的な実施に努めております。内部監査においては監査室による社内監査時に監査役が同席している他、会計監査人による内部監査に係るヒアリング等に監査役、監査室長が同席するなど連携を図っております。また、コンプライアンス委員会との連携を密に活動し、コンプライアンスの遵守状況についても必要に応じ監査しております。

監査役監査については常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名の3名の体制で実施しております。監査役は取締役、執行役員、監査室から報告を受けると共に会計監査人からは財務諸表及び財務報告に係わる内部統制上の監査結果の報告を受けております。報告結果は毎月1回開催される監査役会で協議し必要に応じ代表取締役に報告しております。取締役会には全監査役が出席し、経営会議には必要に応じオブザーバーとして監査役が出席することにより経営情報の共有化を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任に際しては当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではないこと、また豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役谷口五月氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な意見をいただけるものと期待し選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、主に取締役会において内部監査、監査役会及び会計監査人の活動状況について報告を受け、必要に応じて客観的な視点から、当社の経営に対する有益な発言を行うなど、取締役の業務執行状況の監督強化に努めております。また、社外取締役と内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制推進委員会より適宜報告を受けております。

社外監査役横倉千代勝氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、(財)JIA-QAセンターにおいて、主に品質マネジメントシステム(ISO9001)の主任審査員として10年以上に亘り審査業務に携わるなど公共性の高い職務経歴を有していることから、公平の精神と客観性を持ち、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はありません。なお、同氏は当社株式を4,500株保有しております。

社外監査役須田昌久氏は金融機関での勤務経験や、他企業の取締役を歴任するなど豊富な経験と知識を有している他、他企業での監査役の経験を有していることから監査等に関する専門的な知識を備えていると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、平成10年9月から平成25年6月までの間、当社を主要仕入先とするエス・エス・イー企画(株)の代表取締役社長を務めておりました。当社は平成24年7月まで同社にLPガスの販売を行っていましたが、平成25年4月期(連結)の売上高に占めるその金額は極めて僅少であり、現在、取引関係はありません。なお、同氏は当社とは特別の利害関係はありません。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、監査役会において監査役監査計画を策定、定期的な監査を実施し、取締役の業務執行状況の監査強化に努めております。また、内部監査及び会計監査の実施状況と結果について定期的に報告を受ける他、常勤監査役と連携し監査上必要な情報の共有化を図っております。

また、社外監査役と内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制推進委員会より適宜報告を受ける他、常勤監査役がオブザーバーとして出席している内部統制監査の実施状況についても監査役会において報告を受けております。

### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水野雅史及び三富康史の両氏です。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士補等4名です。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	406,107	290,556	50,000	65,551	12
監査役 (社外監査役を除く。)	14,250	13,200	600	450	2
社外役員	11,500	11,100	400	-	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
稲永 修	取締役	提出会社	175,050	15,000	55,350	245,400

ハ．役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案し、個別に決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 392,861千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	238,487	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	20,898	資金・金融関連業務の円滑な推進
アネスト岩田(株)	43,951	17,086	取引関係の維持・強化
大東建託(株)	1,336	9,648	取引関係の維持・強化
(株)レオバレス21	25,000	6,250	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	2,358	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	716	資金・金融関連業務の円滑な推進

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	304,966	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	35,802	資金・金融関連業務の 円滑な推進
アネスト岩田(株)	46,243	19,780	取引関係の維持・強化
大東建託(株)	1,400	13,228	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	25,000	13,500	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	3,992	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	1,092	資金・金融関連業務の 円滑な推進

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	26,300	-	25,000	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	26,300	-	25,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,093,425	2,828,779
受取手形及び売掛金	4 3,527,137	3,382,733
商品及び製品	1,070,346	1,105,678
仕掛品	1,956	1,597
貯蔵品	102,622	96,072
繰延税金資産	107,249	107,346
その他	224,170	182,138
貸倒引当金	25,811	22,979
流動資産合計	7,101,096	7,681,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 4,993,364	2, 3 5,384,544
減価償却累計額	2,365,046	2,615,685
建物及び構築物(純額)	2,628,318	2,768,858
機械装置及び運搬具	3,827,688	3,893,200
減価償却累計額	2,483,789	2,739,398
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,899	1,153,802
工具、器具及び備品	487,719	507,033
減価償却累計額	374,882	403,921
工具、器具及び備品(純額)	112,837	103,112
土地	2 5,152,873	2 5,243,458
リース資産	2,762,311	3,043,100
減価償却累計額	933,062	1,388,925
リース資産(純額)	1,829,249	1,654,175
建設仮勘定	91,600	642,546
有形固定資産合計	11,158,777	11,565,952
無形固定資産		
営業権	1,106,808	1,120,858
その他	77,784	178,052
無形固定資産合計	1,184,592	1,298,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1 336,372	1 415,684
長期貸付金	30,489	7,101
繰延税金資産	372,935	327,396
保険積立金	282,055	312,378
その他	745,881	730,203
貸倒引当金	105,648	90,114
投資その他の資産合計	1,662,084	1,702,649
固定資産合計	14,005,454	14,567,512
繰延資産		
社債発行費	15,201	5,631
繰延資産合計	15,201	5,631
資産合計	21,121,751	22,254,511

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 2,359,695	2 2,229,702
短期借入金	2, 6, 7 120,000	2, 6, 7 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 956,279	2 917,413
1年内償還予定の社債	800,000	180,000
リース債務	447,841	459,129
未払法人税等	407,689	386,546
賞与引当金	144,340	142,815
役員賞与引当金	47,100	51,000
繰延税金負債	-	18,840
その他	1,612,754	1,469,790
流動負債合計	6,895,699	6,055,236
固定負債		
社債	2 680,000	2 500,000
長期借入金	2 1,177,788	2 2,125,396
長期未払金	85,444	73,473
リース債務	1,445,600	1,265,484
繰延税金負債	7,434	6,286
退職給付引当金	255,389	248,821
役員退職慰労引当金	492,554	558,731
資産除去債務	89,390	98,329
その他	13,135	13,135
固定負債合計	4,246,737	4,889,657
負債合計	11,142,437	10,944,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	767,152
資本剰余金	1,272,666	1,484,536
利益剰余金	8,089,276	8,928,444
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	9,914,237	11,177,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,077	126,927
為替換算調整勘定	-	5,544
その他の包括利益累計額合計	65,077	132,472
純資産合計	9,979,314	11,309,617
負債純資産合計	21,121,751	22,254,511



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	23,705,071	24,545,456
売上原価	14,236,250	14,900,624
売上総利益	9,468,821	9,644,832
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 7,875,211	<sub>1</sub> 7,838,002
営業利益	1,593,609	1,806,829
営業外収益		
受取利息	9,550	3,234
受取配当金	7,380	7,444
賃貸収入	29,607	32,638
スクラップ売却収入	35,619	26,173
為替差益	-	97,386
その他	44,609	49,342
営業外収益合計	126,768	216,220
営業外費用		
支払利息	120,947	110,133
社債発行費償却	10,781	9,570
為替差損	2,677	-
賃貸費用	25,009	24,204
上場関連費用	-	40,650
その他	77,484	18,439
営業外費用合計	236,900	202,997
経常利益	1,483,477	1,820,052
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 835	<sub>2</sub> 746
国庫補助金等収入	21,611	-
特別利益合計	22,446	746
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 8,820	<sub>3</sub> 1,563
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	28,545	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,828
ゴルフ会員権売却損	-	1,404
特別損失合計	37,365	5,796
税金等調整前当期純利益	1,468,558	1,815,002
法人税、住民税及び事業税	689,690	751,553
法人税等調整額	54,537	29,387
法人税等合計	744,227	780,941
少数株主損益調整前当期純利益	724,330	1,034,060
当期純利益	724,330	1,034,060

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	724,330	1,034,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,174	61,849
為替換算調整勘定	-	5,544
その他の包括利益合計	<u>1 24,174</u>	<u>1 67,394</u>
包括利益	748,505	1,101,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,505	1,101,455
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	555,282	555,282
当期変動額		
新株の発行	-	211,870
当期変動額合計	-	211,870
当期末残高	555,282	767,152
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,272,666	1,272,666
当期変動額		
新株の発行	-	211,870
当期変動額合計	-	211,870
当期末残高	1,272,666	1,484,536
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,559,026	8,089,276
当期変動額		
剰余金の配当	194,080	232,875
当期純利益	724,330	1,034,060
連結範囲の変動	-	37,982
当期変動額合計	530,249	839,167
当期末残高	8,089,276	8,928,444
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,412	2,988
当期変動額		
自己株式の取得	575	-
当期変動額合計	575	-
当期末残高	2,988	2,988
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,384,562	9,914,237
当期変動額		
新株の発行	-	423,740
剰余金の配当	194,080	232,875
当期純利益	724,330	1,034,060
連結範囲の変動	-	37,982
自己株式の取得	575	-
当期変動額合計	529,674	1,262,907
当期末残高	9,914,237	11,177,145

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	40,902	65,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,174	61,849
当期変動額合計	24,174	61,849
当期末残高	65,077	126,927
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,544
当期変動額合計	-	5,544
当期末残高	-	5,544
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	40,902	65,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,174	67,394
当期変動額合計	24,174	67,394
当期末残高	65,077	132,472
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,425,465	9,979,314
当期変動額		
新株の発行	-	423,740
剰余金の配当	194,080	232,875
当期純利益	724,330	1,034,060
連結範囲の変動	-	37,982
自己株式の取得	575	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,174	67,394
当期変動額合計	553,849	1,330,302
当期末残高	9,979,314	11,309,617

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,468,558	1,815,002
減価償却費	1,022,401	1,077,365
営業権償却	502,406	537,718
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,386	18,365
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,515	1,525
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,190	6,567
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,697	66,177
受取利息及び受取配当金	16,931	10,679
支払利息	120,947	110,133
保険解約損益（ は益）	9,969	2,696
固定資産売却損益（ は益）	835	746
固定資産除却損	8,820	1,563
売上債権の増減額（ は増加）	436,750	125,952
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,325	27,613
仕入債務の増減額（ は減少）	309,784	129,320
割賦未払金の増減額（ は減少）	6,529	4,043
未払金の増減額（ は減少）	6,202	69,447
預り金の増減額（ は減少）	21,386	19,321
その他	62,243	35,567
小計	3,105,257	3,446,663
利息及び配当金の受取額	16,518	9,338
利息の支払額	121,539	113,165
法人税等の還付額	1,759	-
法人税等の支払額	567,811	786,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434,183	2,556,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	759,919	1,072,940
有形固定資産の売却による収入	2,323	3,172
無形固定資産の取得による支出	624,452	801,953
投資有価証券の取得による支出	1,187	1,321
関係会社株式の売却による収入	490	-
貸付けによる支出	17,636	-
貸付金の回収による収入	59,179	41,295
保険積立金の解約による収入	22,864	9,511
保険積立金の積立による支出	22,628	31,581
その他	22,403	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,368	1,854,882

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	80,000
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,082,610	1,091,258
社債の償還による支出	200,000	800,000
株式の発行による収入	-	420,303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	399,292	473,782
自己株式の取得による支出	575	-
配当金の支払額	194,989	233,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,467	97,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,378	91,256
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	139,030	695,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,456	2,093,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	40,276
現金及び現金同等物の期末残高	2,093,425	2,828,779

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの6社を連結の対象としております。

なお、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたTOELL U.S.A. CORPORATIONについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、トーエルシステム(株)は、平成24年5月1日付で、東京興発(株)より社名を変更しております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社

T & Nネットサービス(株)、T & Nアグリ(株)の2社であります。

(2)持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、営業権（主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利）については、5年にわたり均等償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「保険解約益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」にそれぞれ表示していた「保険解約益」9,969千円、「その他」34,640千円は、「その他」44,609千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」で独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」にそれぞれ表示していた「支払手数料」52,000千円、「その他」25,484千円は、「その他」77,484千円として組替えております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券(株式)	40,427千円	22,822千円

2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
建物及び構築物	928,868千円	1,122,418千円
土地	3,446,614	3,446,614
計	4,375,483	4,569,033

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
支払手形及び買掛金	250,000千円	250,000千円
短期借入金	92,904	150,000
1年内返済予定の長期借入金	771,997	581,495
長期借入金	929,588	1,499,749
社債	500,000	500,000
計	2,544,489	2,981,244

3. 圧縮記帳

前連結会計年度(平成24年4月30日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形	16,303千円	-千円
支払手形	19,477	-

5. 偶発債務

(1) 借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
従業員1名	7,283千円	6,734千円
計	7,283	6,734

(2) 割賦購入債務に係る担保買取予約

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
取引先 (株)高柳商店	16,248千円	- 千円
計	16,248	-

6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	120,000	200,000
差引額	3,580,000	3,500,000

7. 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年4月30日)

平成24年3月27日付シンジケートローン契約

(極度額2,000,000千円、期末残高120,000千円)

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。

(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

平成24年3月27日付シンジケートローン契約

(極度額2,000,000千円、期末残高200,000千円)

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。

(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
給与手当・賞与	1,695,776千円	1,720,214千円
賞与引当金繰入額	128,522	132,370
役員賞与引当金繰入額	47,100	51,000
退職給付費用	65,578	46,731
役員退職慰労引当金繰入額	46,802	71,341
減価償却費	453,793	459,340
営業権償却	502,406	537,718
業務委託料	957,854	948,392
貸倒引当金繰入額	9,508	1,952

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械装置及び運搬具	835千円	746千円
計	835	746

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物及び構築物	5,343千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,447	1,326
工具、器具及び備品	29	236
計	8,820	1,563

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,069千円	95,594千円
税効果調整前	32,069	95,594
税効果額	7,894	33,744
その他有価証券評価差額金	24,174	61,849
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	5,544
為替換算調整勘定	-	5,544
その他の包括利益合計	24,174	67,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
<b>発行済株式</b>				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
<b>自己株式</b>				
普通株式	6,961	1,794		8,755
合計	6,961	1,794		8,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	利益剰余金	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
<b>発行済株式</b>				
普通株式	19,415,040	1,000,000		20,415,040
合計	19,415,040	1,000,000		20,415,040
<b>自己株式</b>				
普通株式	8,755			8,755
合計	8,755			8,755

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,000,000株は、公募増資による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 取締役会	普通株式	306,094	利益剰余金	15	平成25年4月30日	平成25年7月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	2,093,425千円	2,828,779千円
現金及び現金同等物	2,093,425	2,828,779

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	875,611千円	304,819千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	875,611	304,819

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">729,746</td> <td style="text-align: right;">434,863</td> <td style="text-align: right;">294,883</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">825,136</td> <td style="text-align: right;">585,696</td> <td style="text-align: right;">239,439</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">10,841</td> <td style="text-align: right;">9,859</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,565,724</td> <td style="text-align: right;">1,030,419</td> <td style="text-align: right;">535,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">420,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">594,047千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">242,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,916千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	729,746	434,863	294,883	工具、器具及び備品	825,136	585,696	239,439	(無形固定資産) その他	10,841	9,859	981	合計	1,565,724	1,030,419	535,304	1年内	173,237千円	1年超	420,810千円	合計	594,047千円	支払リース料	278,158千円	減価償却費相当額	242,891千円	支払利息相当額	30,916千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">584,242</td> <td style="text-align: right;">360,013</td> <td style="text-align: right;">224,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">397,864</td> <td style="text-align: right;">254,390</td> <td style="text-align: right;">143,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">982,107</td> <td style="text-align: right;">614,404</td> <td style="text-align: right;">367,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">315,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">420,810千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,992千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	584,242	360,013	224,228	工具、器具及び備品	397,864	254,390	143,474	合計	982,107	614,404	367,702	1年内	105,750千円	1年超	315,059千円	合計	420,810千円	支払リース料	177,110千円	減価償却費相当額	148,497千円	支払利息相当額	22,992千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	729,746	434,863	294,883																																																										
工具、器具及び備品	825,136	585,696	239,439																																																										
(無形固定資産) その他	10,841	9,859	981																																																										
合計	1,565,724	1,030,419	535,304																																																										
1年内	173,237千円																																																												
1年超	420,810千円																																																												
合計	594,047千円																																																												
支払リース料	278,158千円																																																												
減価償却費相当額	242,891千円																																																												
支払利息相当額	30,916千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	584,242	360,013	224,228																																																										
工具、器具及び備品	397,864	254,390	143,474																																																										
合計	982,107	614,404	367,702																																																										
1年内	105,750千円																																																												
1年超	315,059千円																																																												
合計	420,810千円																																																												
支払リース料	177,110千円																																																												
減価償却費相当額	148,497千円																																																												
支払利息相当額	22,992千円																																																												

前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 102,041千円	1年内 111,658千円
1年超 243,449千円	1年超 242,434千円
合計 345,490千円	合計 354,093千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還年数は最長で10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。



(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,093,425	2,093,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,527,137	3,527,137	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	295,445	295,445	-
(4) 長期貸付金	30,489	30,489	-
資産計	5,946,497	5,946,497	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,359,695	2,359,695	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 未払法人税等	407,689	407,689	-
(4) 社債	1,480,000	1,501,970	21,970
(5) 長期借入金	2,134,067	2,136,293	2,226
(6) 長期未払金	85,444	85,444	-
(7) リース債務	1,893,442	1,893,442	-
負債計	8,480,338	8,504,534	24,196
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額40,927千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,093,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,527,137	-	-	-
長期貸付金	-	28,425	2,063	-
合計	5,620,562	28,425	2,063	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
社債	800,000	180,000	-	500,000	-	-
長期借入金	956,279	517,465	347,556	242,769	69,998	-
リース債務	447,841	415,287	336,807	280,564	161,564	251,376
合計	2,324,120	1,112,752	684,363	1,023,333	231,562	251,376

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還年数は最長で10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,828,779	2,828,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,382,733	3,382,733	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	392,361	392,361	-
(4) 長期貸付金	7,101	7,101	-
資産計	6,610,976	6,610,976	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,229,702	2,229,702	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払法人税等	386,546	386,546	-
(4) 社債	680,000	688,965	8,965
(5) 長期借入金	3,042,809	3,034,206	8,603
(6) 長期未払金	73,473	73,473	-
(7) リース債務	1,724,613	1,724,613	-
負債計	8,337,144	8,337,506	362
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,322千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,828,779	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,382,733	-	-	-
長期貸付金	-	6,085	1,015	-
合計	6,211,513	6,085	1,015	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	180,000	-	500,000	-	-	-
長期借入金	917,413	747,504	642,717	469,946	265,229	-
リース債務	459,129	384,186	329,239	211,384	133,861	206,813
合計	1,756,542	1,131,690	1,471,956	681,330	399,090	206,813

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年4月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,625	271,472	101,847
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,625	271,472	101,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,236	23,972	1,264
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,236	23,972	1,264
合計		194,861	295,445	100,583

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,927千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,183	392,361	196,178
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,183	392,361	196,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		196,183	392,361	196,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,322千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成24年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	6,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	716,680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、一部の従業員を除いて中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
退職給付債務	255,389千円	248,821千円
退職給付引当金	255,389	248,821

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
勤務費用	45,973千円	31,487千円
中小企業退職金共済掛金	19,605	18,335
退職給付費用	65,578	49,822

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から退職金共済制度による期末充当額を差し引いた金額としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日 )																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,776 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,574</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,084</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,095</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">147,983</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,848</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">664,765</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,977</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">548,788</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,882</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,505</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">76,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">472,749</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,249 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">372,935</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,434</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	41,776 千円	退職給付引当金	91,574	役員退職慰労引当金	174,084	ゴルフ会員権評価損	54,095	減価償却費超過額	147,983	税務上の繰越欠損金	5,848	資産除去債務	31,554	その他	117,848	繰延税金資産小計	664,765	評価性引当額	115,977	繰延税金資産合計	548,788	特別償却準備金	9,882	その他有価証券評価差額金	35,505	資産除去債務	21,001	その他	9,648	繰延税金負債合計	76,038	繰延税金資産の純額	472,749	流動資産 - 繰延税金資産	107,249 千円	固定資産 - 繰延税金資産	372,935	固定負債 - 繰延税金負債	7,434	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,294 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,232</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,093</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">125,204</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,469</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">34,710</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">651,431</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">537,089</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,905</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,250</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">127,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">409,616</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,346 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,396</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,840</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	35,294 千円	退職給付引当金	88,782	役員退職慰労引当金	197,232	ゴルフ会員権評価損	55,093	減価償却費超過額	125,204	税務上の繰越欠損金	6,469	資産除去債務	34,710	その他	108,645	繰延税金資産小計	651,431	評価性引当額	114,342	繰延税金資産合計	537,089	特別償却準備金	7,905	その他有価証券評価差額金	69,250	資産除去債務	21,826	その他	28,489	繰延税金負債合計	127,472	繰延税金資産の純額	409,616	流動資産 - 繰延税金資産	107,346 千円	固定資産 - 繰延税金資産	327,396	流動負債 - 繰延税金負債	18,840	固定負債 - 繰延税金負債	6,286
貸倒引当金繰入限度超過額	41,776 千円																																																																																		
退職給付引当金	91,574																																																																																		
役員退職慰労引当金	174,084																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	54,095																																																																																		
減価償却費超過額	147,983																																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,848																																																																																		
資産除去債務	31,554																																																																																		
その他	117,848																																																																																		
繰延税金資産小計	664,765																																																																																		
評価性引当額	115,977																																																																																		
繰延税金資産合計	548,788																																																																																		
特別償却準備金	9,882																																																																																		
その他有価証券評価差額金	35,505																																																																																		
資産除去債務	21,001																																																																																		
その他	9,648																																																																																		
繰延税金負債合計	76,038																																																																																		
繰延税金資産の純額	472,749																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	107,249 千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	372,935																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	7,434																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	35,294 千円																																																																																		
退職給付引当金	88,782																																																																																		
役員退職慰労引当金	197,232																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	55,093																																																																																		
減価償却費超過額	125,204																																																																																		
税務上の繰越欠損金	6,469																																																																																		
資産除去債務	34,710																																																																																		
その他	108,645																																																																																		
繰延税金資産小計	651,431																																																																																		
評価性引当額	114,342																																																																																		
繰延税金資産合計	537,089																																																																																		
特別償却準備金	7,905																																																																																		
その他有価証券評価差額金	69,250																																																																																		
資産除去債務	21,826																																																																																		
その他	28,489																																																																																		
繰延税金負債合計	127,472																																																																																		
繰延税金資産の純額	409,616																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	107,346 千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	327,396																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	18,840																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	6,286																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	役員賞与引当金	1.4	住民税均等割	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率	37.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	役員賞与引当金	1.1	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	0.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																		
役員賞与引当金	1.4																																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0																																																																																		
評価性引当額の増減	1.4																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																		
法定実効税率	37.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																		
役員賞与引当金	1.1																																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																																		
評価性引当額の増減	0.4																																																																																		
その他	1.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																		

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年4月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～38年と見積り、割引率は0.946～2.177%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,011千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,859
時の経過による調整額	1,520
期末残高	<u>89,390</u>

当連結会計年度末(平成25年4月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～38年と見積り、割引率は0.802～2.177%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	89,390千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,385
時の経過による調整額	1,552
期末残高	<u>98,329</u>



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、L P G部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「L Pガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L Pガス事業」ではL Pガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売（宅配）及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L Pガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,619,806	6,085,265	23,705,071	-	23,705,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,663	-	46,663	(46,663)	-
計	17,666,469	6,085,265	23,751,735	(46,663)	23,705,071
セグメント利益	1,937,899	1,449,077	3,386,977	(1,793,367)	1,593,609
セグメント資産	10,479,678	5,846,231	16,325,910	4,795,841	21,121,751
その他の項目					
減価償却費	859,971	572,145	1,432,117	92,689	1,524,807
持分法適用会社への投資額	-	-	-	29,271	29,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,115,777	1,181,460	2,297,237	239,277	2,536,514

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	46,663
全社費用(注)	1,746,704
合計	1,793,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産(注)	4,795,841
合計	4,795,841

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	92,689
持分法適用会社への投資額	29,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	239,277

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

(注)2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,335,706	6,209,749	24,545,456	-	24,545,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,537	-	49,537	(49,537)	-
計	18,385,244	6,209,749	24,594,994	(49,537)	24,545,456
セグメント利益	2,023,677	1,700,727	3,724,405	(1,917,575)	1,806,829
セグメント資産	10,317,265	6,650,192	16,967,457	5,287,053	22,254,511
その他の項目					
減価償却費	895,198	611,652	1,506,850	108,232	1,615,083
持分法適用会社への投資額	-	-	-	22,822	22,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	876,305	1,036,393	1,912,698	228,470	2,141,168

(注)1.調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	49,537
全社費用(注)	1,868,038
合計	1,917,575

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産(注)	5,287,053
合計	5,287,053

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	108,232
持分法適用会社への投資額	22,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	228,470

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

(注)2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エスクラフト	神奈川県藤沢市	10,000	内装業者	なし	-	建物の内装工事 (注)	(建物付属設備代金) 30,370		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 改修工事については、市場価格を勘案してその都度価格交渉のうえ決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
1株当たり純資産額	514.23円	1株当たり純資産額	554.22円
1株当たり当期純利益金額	37.32円	1株当たり当期純利益金額	52.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
当期純利益(千円)	724,330	1,034,060
普通株式に係る当期純利益(千円)	724,330	1,034,060
期中平均株式数(株)	19,407,081	19,754,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トーエル	第17回無担保社債	平成20年2月29日	600,000 (600,000)	( )	年1.32	なし	平成25年2月28日
(株)トーエル	第18回無担保社債	平成20年5月7日	500,000 ( )	500,000 ( )	年1.60	あり (注3)	平成27年5月7日
(株)トーエル	第19回無担保社債	平成20年5月7日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	年1.16	なし	平成25年5月7日
(株)トーエル	第20回無担保社債	平成20年11月28日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	年1.03	なし	平成25年11月29日
(株)トーエル	第21回無担保社債	平成21年1月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	年0.49	なし	平成26年1月30日
合計	-	-	1,480,000 (800,000)	680,000 (180,000)			

(注)1. 当期末残高のうち、( )内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	-	500,000	-	-

3. 銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	200,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	956,279	917,413	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	447,841	459,129	2.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,177,788	2,125,396	1.08	平成26.9.30～ 平成30.2.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,445,600	1,265,484	3.41	平成26.4.30～ 平成35.4.19
その他有利子負債				
支払手形	152,000	135,000	1.71	-
割賦未払金	15,036	10,993	-	平成29.1～ 平成29.4
合計	4,314,544	5,113,416	-	-

(注)1.平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

- 2.その他有利子負債の割賦未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3.その他有利子負債の割賦未払金については、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。
- 4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	747,504	642,717	469,946	265,229
リース債務	384,186	329,239	211,384	133,861
その他有利子負債 (割賦未払金)	3,005	2,918	2,159	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	5,649,000	10,623,012	17,343,376	24,545,456
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	469,941	665,988	1,170,395	1,815,002
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	265,823	358,180	649,505	1,034,060
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	13.70	18.46	33.23	52.35

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	13.70	4.76	14.70	18.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,128	1,885,253
受取手形	<sup>2</sup> 116,081	78,513
売掛金	3,416,419	3,308,849
商品及び製品	1,076,001	1,114,047
仕掛品	195	224
貯蔵品	84,000	61,271
前渡金	1,675	33,857
前払費用	26,818	33,063
繰延税金資産	79,643	87,635
短期貸付金	185,418	156,162
その他	56,081	23,445
貸倒引当金	25,811	22,979
流動資産合計	6,536,651	6,759,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,911,453	<sup>1</sup> 3,204,535
減価償却累計額	1,491,635	1,619,857
建物(純額)	1,419,818	1,584,677
構築物	509,897	566,165
減価償却累計額	354,504	387,948
構築物(純額)	155,393	178,217
機械及び装置	2,862,316	2,914,740
減価償却累計額	1,876,482	2,038,949
機械及び装置(純額)	985,833	875,790
車両運搬具	56,813	56,813
減価償却累計額	31,860	43,402
車両運搬具(純額)	24,952	13,411
工具、器具及び備品	454,754	471,383
減価償却累計額	352,338	376,155
工具、器具及び備品(純額)	102,415	95,227
土地	<sup>1</sup> 4,796,671	<sup>1</sup> 4,887,256
リース資産	2,690,644	2,972,921
減価償却累計額	908,526	1,370,100
リース資産(純額)	1,782,117	1,602,820
建設仮勘定	91,600	-
有形固定資産合計	9,358,803	9,237,400
無形固定資産		
営業権	1,106,808	1,120,858
借地権	15,433	15,433
ソフトウェア	9,072	10,154
電話加入権	6,215	6,215
その他	-	30,000
無形固定資産合計	1,137,529	1,182,661



	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	295,945	392,861
関係会社株式	785,532	1,243,768
出資金	1,856	1,866
長期貸付金	24,342	1,974
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,001	5,127
関係会社長期貸付金	788,710	1,112,149
破産更生債権等	35,194	16,959
長期前払費用	51,263	45,031
繰延税金資産	359,765	312,419
敷金及び保証金	3 579,586	3 591,086
ゴルフ会員権等	202,972	184,744
保険積立金	274,770	305,093
その他	5,878	5,431
貸倒引当金	105,648	90,114
投資その他の資産合計	3,306,171	4,128,397
<b>固定資産合計</b>	<b>13,802,503</b>	<b>14,548,460</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	15,201	5,631
繰延資産合計	15,201	5,631
<b>資産合計</b>	<b>20,354,356</b>	<b>21,313,434</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2 727,631	1 648,173
買掛金	1 1,789,530	1 1,659,874
短期借入金	1, 5, 6 120,000	1, 5, 6 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 956,279	1 917,413
1年内償還予定の社債	800,000	180,000
リース債務	428,970	440,988
未払金	513,948	282,894
割賦未払金	4,428	2,910
未払費用	187,629	162,916
未払法人税等	214,394	313,389
未払消費税等	14,369	92,578
前受金	-	29,815
前受収益	1,568	1,659
預り金	821,165	839,520
賞与引当金	132,730	130,220
役員賞与引当金	47,100	51,000
資産除去債務	483	-
その他	1,666	1,433
流動負債合計	6,761,895	5,954,785
<b>固定負債</b>		
社債	1 680,000	1 500,000
長期借入金	1 1,177,788	1 2,125,396

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
リース債務	1,406,176	1,223,960
長期割賦未払金	10,607	8,082
長期未払金	72,809	63,266
退職給付引当金	236,303	228,393
役員退職慰労引当金	475,011	535,848
資産除去債務	51,249	59,973
その他	17,935	17,935
固定負債合計	4,127,881	4,762,857
負債合計	10,889,777	10,717,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	767,152
資本剰余金		
資本準備金	1,248,404	1,460,274
資本剰余金合計	1,248,404	1,460,274
利益剰余金		
利益準備金	33,878	33,878
その他利益剰余金		
別途積立金	4,070,493	4,070,493
特別償却準備金	14,639	11,711
繰越利益剰余金	3,479,791	4,128,341
利益剰余金合計	7,598,802	8,244,425
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	9,399,501	10,468,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,077	126,927
評価・換算差額等合計	65,077	126,927
純資産合計	9,464,579	10,595,791
負債純資産合計	20,354,356	21,313,434

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高		
商品売上高	23,209,040	24,135,096
製品売上高	253,704	198,333
工事売上高	283,304	256,136
売上高合計	23,746,048	24,589,567
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,005,540	1,053,984
当期商品仕入高	14,810,926	15,411,653
合計	15,816,466	16,465,638
商品期末たな卸高	1,053,984	1,095,410
他勘定振替高	<sub>1</sub> 59,593	<sub>1</sub> 45,265
商品売上原価	14,702,888	15,324,961
製品売上原価		
製品期首たな卸高	11,709	22,016
当期製品製造原価	160,116	123,279
合計	171,825	145,296
製品期末たな卸高	22,016	18,637
製品売上原価	149,808	126,659
工事売上原価	209,136	207,726
売上総利益	8,684,215	8,930,219
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 7,734,101	<sub>2</sub> 7,684,555
営業利益	950,113	1,245,664
営業外収益		
受取利息	22,417	16,293
受取配当金	261,380	261,444
賃貸収入	33,807	36,908
その他	52,769	88,343
営業外収益合計	<sub>3</sub> 370,375	<sub>3</sub> 402,990
営業外費用		
支払利息	100,778	92,807
社債利息	19,515	16,472
社債発行費償却	10,781	9,570
賃貸費用	34,402	34,075
上場関連費用	-	40,650
その他	65,397	11,450
営業外費用合計	230,874	205,026
経常利益	1,089,614	1,443,628

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 835	4 746
抱合せ株式消滅差益	207,492	-
特別利益合計	208,327	746
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 8,820	5 1,546
関係会社株式評価損	25,000	30,000
ゴルフ会員権評価損	-	2,828
ゴルフ会員権売却損	-	1,404
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	28,545	-
特別損失合計	62,365	35,779
税引前当期純利益	1,235,576	1,408,595
法人税、住民税及び事業税	390,322	524,488
法人税等調整額	59,586	5,609
法人税等合計	449,908	530,097
当期純利益	785,667	878,497

【売上原価明細書】  
(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	23,828	14.9	20,257	16.4
経費		136,287	85.1	103,021	83.6
当期製品製造原価		160,116	100.0	123,279	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)								
原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用して おります。								
1. 経費の内訳は次のとおりであります。	1. 経費の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">136,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,287</td> </tr> </table>	外注費	136,287千円	計	136,287	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">103,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,021</td> </tr> </table>	外注費	103,021千円	計	103,021
外注費	136,287千円								
計	136,287								
外注費	103,021千円								
計	103,021								

【工事売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注工事費	1	272,762	100.0	269,112	100.0
当期総工事費用		272,762	100.0	269,112	100.0
期首仕掛品棚卸高		524		195	
他勘定振替高		63,955		61,357	
期末仕掛品棚卸高		195		224	
工事売上原価		209,136		207,726	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)														
原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用して おります。														
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">63,055千円</td> </tr> <tr> <td>販管費へ振替</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,955</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	63,055千円	販管費へ振替	899	計	63,955	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">53,437千円</td> </tr> <tr> <td>販管費へ振替</td> <td style="text-align: right;">6,903</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,357</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	53,437千円	販管費へ振替	6,903	その他へ振替	1,016	計	61,357
固定資産へ振替	63,055千円														
販管費へ振替	899														
計	63,955														
固定資産へ振替	53,437千円														
販管費へ振替	6,903														
その他へ振替	1,016														
計	61,357														

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	555,282	555,282
当期変動額		
新株の発行	-	211,870
当期変動額合計	-	211,870
当期末残高	555,282	767,152
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
新株の発行	-	211,870
当期変動額合計	-	211,870
当期末残高	1,248,404	1,460,274
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
新株の発行	-	211,870
当期変動額合計	-	211,870
当期末残高	1,248,404	1,460,274
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	33,878	33,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,878	33,878
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,070,493	4,070,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,070,493	4,070,493
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	17,567	14,639
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,927	2,927
当期変動額合計	2,927	2,927
当期末残高	14,639	11,711
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,885,276	3,479,791
当期変動額		
剰余金の配当	194,080	232,875
特別償却準備金の取崩	2,927	2,927
当期純利益	785,667	878,497
当期変動額合計	594,514	648,550
当期末残高	3,479,791	4,128,341

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,007,216	7,598,802
当期変動額		
剰余金の配当	194,080	232,875
当期純利益	785,667	878,497
当期変動額合計	591,586	645,622
当期末残高	7,598,802	8,244,425
自己株式		
当期首残高	2,412	2,988
当期変動額		
自己株式の取得	575	-
当期変動額合計	575	-
当期末残高	2,988	2,988
株主資本合計		
当期首残高	8,808,490	9,399,501
当期変動額		
新株の発行	-	423,740
剰余金の配当	194,080	232,875
当期純利益	785,667	878,497
自己株式の取得	575	-
当期変動額合計	591,011	1,069,362
当期末残高	9,399,501	10,468,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,902	65,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,174	61,849
当期変動額合計	24,174	61,849
当期末残高	65,077	126,927
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,902	65,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,174	61,849
当期変動額合計	24,174	61,849
当期末残高	65,077	126,927
純資産合計		
当期首残高	8,849,393	9,464,579
当期変動額		
新株の発行	-	423,740
剰余金の配当	194,080	232,875
当期純利益	785,667	878,497
自己株式の取得	575	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,174	61,849
当期変動額合計	615,186	1,131,212
当期末残高	9,464,579	10,595,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～15年

機械及び装置 6年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により算定しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。



## 6. 引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### (3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。

### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

### (3)ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「保険解約益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約益」8,606千円、「その他」44,163千円は、「その他」52,769千円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」で独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」52,000千円、「その他」13,397千円は、「その他」65,397千円として組替えております。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

## 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	839,286千円	1,037,185千円
土地	3,164,096	3,164,096
計	4,003,383	4,201,282

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
支払手形及び買掛金	250,000千円	250,000千円
短期借入金	92,904	150,000
1年内返済予定の長期借入金	771,997	581,495
長期借入金	929,588	1,499,749
社債	500,000	500,000
計	2,544,489	2,981,244

## 2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
受取手形	16,303千円	- 千円
支払手形	19,477	-

## 3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
固定資産		
敷金及び保証金	358,243千円	367,744千円

## 4. 偶発債務

## (1)借入債務に係る債務保証

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
従業員1名	7,283千円	6,734千円
計	7,283	6,734

## (2)割賦購入債務に係る担保買取予約

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
取引先 (株)高柳商店	16,248千円	- 千円
計	16,248	-

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	120,000	200,000
差引額	3,580,000	3,500,000

6. 財務制限条項

前事業年度（平成24年4月30日）

平成24年3月27日付シンジケートローン契約

（極度額2,000,000千円、期末残高120,000千円）

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。  
(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

当事業年度（平成25年4月30日）

平成24年3月27日付シンジケートローン契約

（極度額2,000,000千円、期末残高200,000千円）

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。  
(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
販売促進費へ振替	36,457千円	15,851千円
固定資産へ振替	18,078	15,759
その他へ振替	5,057	13,654
計	59,593	45,265

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
役員報酬	303,735千円	314,856千円
給与手当・賞与	1,640,953	1,659,854
役員賞与引当金繰入額	47,100	51,000
賞与引当金繰入額	127,231	130,220
退職給付費用	63,210	45,656
役員退職慰労引当金繰入額	46,177	66,001
減価償却費	431,350	430,163
営業権償却	502,406	537,718
販売促進費	671,864	693,757
賃借料	382,389	409,297
業務委託料	1,116,400	1,143,469
貸倒引当金繰入額	9,508	1,952

3.

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、298,803千円であります。

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、296,339千円であります。

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械及び装置	835千円	746千円
計	835	746

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物	5,232千円	- 千円
構築物	111	-
機械及び装置	3,447	1,326
工具、器具及び備品	29	219
計	8,820	1,546

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,961	1,794		8,755
合計	6,961	1,794		8,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,755			8,755
合計	8,755			8,755

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>584,242</td> <td>301,589</td> <td>282,652</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>815,296</td> <td>576,376</td> <td>238,919</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>143,204</td> <td>131,203</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,742</td> <td>1,009,169</td> <td>533,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>420,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	584,242	301,589	282,652	工具、器具及び備品	815,296	576,376	238,919	車両運搬具	143,204	131,203	12,000	合計	1,542,742	1,009,169	533,573	1年内	171,393千円	1年超	420,810	合計	592,203	支払リース料	272,423千円	減価償却費相当額	237,573千円	支払利息相当額	30,780千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>584,242</td> <td>360,013</td> <td>224,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>397,864</td> <td>254,390</td> <td>143,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982,107</td> <td>614,404</td> <td>367,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	584,242	360,013	224,228	工具、器具及び備品	397,864	254,390	143,474	合計	982,107	614,404	367,702	1年内	105,750千円	1年超	315,059	合計	420,810	支払リース料	175,420千円	減価償却費相当額	146,919千円	支払利息相当額	22,978千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	584,242	301,589	282,652																																																										
工具、器具及び備品	815,296	576,376	238,919																																																										
車両運搬具	143,204	131,203	12,000																																																										
合計	1,542,742	1,009,169	533,573																																																										
1年内	171,393千円																																																												
1年超	420,810																																																												
合計	592,203																																																												
支払リース料	272,423千円																																																												
減価償却費相当額	237,573千円																																																												
支払利息相当額	30,780千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	584,242	360,013	224,228																																																										
工具、器具及び備品	397,864	254,390	143,474																																																										
合計	982,107	614,404	367,702																																																										
1年内	105,750千円																																																												
1年超	315,059																																																												
合計	420,810																																																												
支払リース料	175,420千円																																																												
減価償却費相当額	146,919千円																																																												
支払利息相当額	22,978千円																																																												

前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 90,991千円	1年内 98,471千円
1年超 215,631千円	1年超 215,921千円
合計 306,623千円	合計 314,393千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式785,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,243,768千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年 4月30日)	当事業年度 (平成25年 4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 41,776千円	貸倒引当金繰入限度超過額 35,294千円
退職給付引当金 84,836	退職給付引当金 81,571
役員退職慰労引当金 167,891	役員退職慰労引当金 189,154
ゴルフ会員権評価損 54,095	ゴルフ会員権評価損 55,093
減価償却費超過額 147,983	減価償却費超過額 125,204
その他 108,504	その他 129,519
繰延税金資産小計 605,087	繰延税金資産小計 615,837
評価性引当額 110,128	評価性引当額 127,287
繰延税金資産合計 494,959	繰延税金資産合計 488,549
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 9,882	特別償却準備金 7,905
其他有価証券評価差額金 35,505	其他有価証券評価差額金 69,250
資産除去債務 10,161	資産除去債務 11,338
繰延税金負債合計 55,549	繰延税金負債合計 88,494
繰延税金資産の純額 439,409	繰延税金資産の純額 400,054

前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>  役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>  抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	役員賞与引当金	1.5	住民税均等割	1.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	抱合せ株式消滅差益	6.8	受取配当金益金不算入	8.4	評価性引当額の増減	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.3%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																						
役員賞与引当金	1.5																						
住民税均等割	1.0																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5																						
抱合せ株式消滅差益	6.8																						
受取配当金益金不算入	8.4																						
評価性引当額の増減	1.5																						
その他	0.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																						



(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から8年~31年と見積り、割引率は0.946~2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	44,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,507
時の経過による調整額	836
期末残高	<u>51,732</u>

当事業年度末(平成25年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から8年~31年と見積り、割引率は0.802~2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,732千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,385
時の経過による調整額	855
期末残高	<u>59,973</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり純資産額 487.71円	1株当たり純資産額 519.24円
1株当たり当期純利益金額 40.48円	1株当たり当期純利益金額 44.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
当期純利益(千円)	785,667	878,497
普通株式に係る当期純利益(千円)	785,667	878,497
期中平均株式数(株)	19,407,081	19,754,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	304,966
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	35,802		
アネスト岩田(株)	46,243	19,780		
(株)レオパレス21	25,000	13,500		
大東建託(株)	1,400	13,228		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	3,992		
(株)りそなホールディングス	2,100	1,092		
(株)ネンキ	1,000	500		
(株)オタカ商事	700			
		計	368,413	392,861

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,911,453	293,081	-	3,204,535	1,619,857	128,222	1,584,677
構築物	509,897	56,267	-	566,165	387,948	33,444	178,217
機械及び装置	2,862,316	68,481	16,057	2,914,740	2,038,949	174,771	875,790
車両運搬具	56,813	-	-	56,813	43,402	11,541	13,411
工具、器具及び備品	454,754	55,354	38,725	471,383	376,155	62,323	95,227
土地	4,796,671	90,584	-	4,887,256	-	-	4,887,256
リース資産	2,690,644	282,276	-	2,972,921	1,370,100	461,573	1,602,820
建設仮勘定	91,600	-	91,600	-	-	-	-
有形固定資産計	14,374,151	846,046	146,383	15,073,814	5,836,414	871,876	9,237,400
無形固定資産							
営業権	2,143,579	551,768	601,456	2,093,891	973,033	537,718	1,120,858
借地権	15,433	-	-	15,433	-	-	15,433
ソフトウェア	38,785	4,310	-	43,095	32,941	3,227	10,154
電話加入権	6,215	-	-	6,215	-	-	6,215
その他	-	30,000	-	30,000	-	-	30,000
無形固定資産計	2,204,014	586,078	601,456	2,188,636	1,005,974	540,946	1,182,661
長期前払費用	55,108	7,721	8,773	54,056	9,024	5,179	45,031
繰延資産							
社債発行費	57,347	-	27,742	29,604	23,973	9,570	5,631
繰延資産計	57,347	-	27,742	29,604	23,973	9,570	5,631

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の当期増加額は、本社増築233,038千円等によるものであります。

機械及び装置の当期増加額は、ガス供給設備59,567千円等によるものであります。

リース資産の当期増加額は、ウォーターサーバー、ガスメーター、L Pガス容器の新規リース契約によるものであります。

営業権の当期増加額は、一般家庭・業務用等液化石油ガス供給権の取得によるものであります。

営業権の当期減少額は、償却の完了した営業権に係る減少額であります。

社債発行費の当期減少額は、償却の完了した社債発行費に係る減少額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,460	28,942	20,318	26,989	113,094
賞与引当金	132,730	130,220	126,281	6,448	130,220
役員賞与引当金	47,100	51,000	47,100	-	51,000
役員退職慰労引当金	475,011	66,001	5,164	-	535,848

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額25,811千円及び債権回収に伴う戻入額1,177千円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、上期賞与の支給額が賞与引当金より少なかったことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1.流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	31,720
預金	
当座預金	1,040,488
普通預金	811,563
別段預金	1,481
小 計	1,853,532
合 計	1,885,253

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
トモプロ株式会社	54,237
信光実業株式会社	11,824
株式会社サンエル	5,981
株式会社佐山	2,897
ユアサ商事株式会社	1,090
その他	2,482
合 計	78,513

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成25年 5月	30,478
6月	27,185
7月	20,715
8月	-
9月	-
10月以降	133
合 計	78,513

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京無線オートガス協同組合	108,306
岩谷産業株式会社	92,159
東亜産業株式会社	85,026
株式会社マルエイ	49,878
株式会社TOKAI	47,630
その他卸先	673,046
小売需要家売掛金	2,252,801
合計	3,308,849

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  2  (B)  365
3,416,419	25,819,045	25,926,615	3,308,849	88.68	47.54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
液化石油ガス(注)	936,084
清涼飲料水	83,039
器具・部材	67,504
その他	8,781
小計	1,095,410
製品	
バルブ及び耐圧検査済容器	18,637
小計	18,637
合計	1,114,047

(注) 液化石油ガスの在庫の内 9,782t、886,970千円は客先在庫であります。

仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛工事	224
合計	224

貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
販促品	42,015
ガスメーター	8,292
サーバー	7,455
容器検査用等の資材	2,354
その他	1,153
合 計	61,271

2. 固定資産

関係会社株式

銘 柄	金 額 (千円)
トーエルシステム株式会社	561,528
TOELL U.S.A. CORPORATION	499,392
アルプスウォーター株式会社	90,000
南アルプスウォーター株式会社	50,000
T & N アグリ株式会社	20,000
株式会社HWコーポレーション	12,847
株式会社トーエルエンジニアリング	10,000
合 計	1,243,768

関係会社長期貸付金

相手先	金 額 (千円)
アルプスウォーター株式会社	633,772
TOELL U.S.A. CORPORATION	478,376
合 計	1,112,149

3. 流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
岩谷産業株式会社	513,173
東日本マル丼協同組合	135,000
合 計	648,173

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 5月	355,749
6月	124,076
7月	113,165
8月	26,981
9月	28,200
10月以降	-
合計	648,173

買掛金

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	384,863
東燃ゼネラル石油株式会社	226,450
株式会社HWコーポレーション	103,661
株式会社ネンキ	80,122
アルプスウォーター株式会社	78,796
その他	785,979
合計	1,659,874

4.固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,025,917
三菱UFJ信託銀行株式会社	399,000
株式会社三井住友銀行	374,927
株式会社みずほ銀行	85,086
株式会社神奈川銀行	76,620
日本生命保険相互会社	75,100
株式会社りそな銀行	68,346
株式会社横浜銀行	20,400
合計	2,125,396

リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	1,214,626
三菱オートリース株式会社	9,333
合計	1,223,960

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.toell.co.jp">http://www.toell.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年10月31日及び4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当、500株以上1,000株未満所有の株主に1,500円相当の当社取扱商品各種。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年5月1日であります。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成24年7月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年7月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成24年12月4日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（3）に係る訂正届出書を平成24年12月4日及び平成24年12月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月14日関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月3日関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成24年8月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月26日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トーエルが平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月26日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。